# 静岡市景況調査

2026 年８月調査

2026 年９月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目　次

頁

１.調査の概要 ..... 1

２.調査結果 ..... 2
（１）調査結果の概要..... 2
（２）景況判断 ..... 3
（３）前期と比較した経営環境等の見通し..... 7
（４）経営上の問題点..... 8
（５）賃金改善等 ..... 9

３.資料 ..... 16
（１）集計結果 ..... 16
（２）記述回答 ..... 25

注）本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## １.調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2026 年８月

調査方法：郵送およびＷｅｂによるアンケート調査

回答企業数：365 先（回答率：36.5%）

分析方法：Ｂ．Ｓ．Ｉ.による景況判断

注）Ｂ．Ｓ．Ｉ．（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

| | 発送数 | 構成比（%） | 回答数 | 構成比（%） | 回答率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| **全産業** | **1,000** | **100.0** | **365** | **100.0** | **36.5** |
| **製造業** | **294** | **29.4** | **114** | **31.2** | **38.8** |
| **非製造業** | **706** | **70.6** | **251** | **68.8** | **35.6** |
| 建設業 | 139 | 13.9 | 63 | 17.3 | 45.3 |
| 情報通信業 | 67 | 6.7 | 14 | 3.8 | 20.9 |
| 卸売業 | 274 | 27.4 | 59 | 16.2 | 32.1 |
| 小売業 | | | 29 | 7.9 | |
| 運輸業 | 50 | 5.0 | 17 | 4.7 | 34.0 |
| サービス業その他 | 176 | 17.6 | 69 | 18.9 | 39.2 |

### 回答企業・事業所の従業員別内訳

| 従業員数 | 回答数 | | | 構成比（%） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全体 | 製造業 | 非製造業 | 全体 | 製造業 | 非製造業 |
| 10人以下 | 54 | 10 | 44 | 14.8 | 8.8 | 17.5 |
| 11～30人 | 103 | 42 | 61 | 28.2 | 36.8 | 24.3 |
| 31～50人 | 50 | 15 | 35 | 13.7 | 13.2 | 13.9 |
| 51～100人 | 66 | 20 | 46 | 18.1 | 17.5 | 18.3 |
| 101～300人 | 47 | 15 | 32 | 12.9 | 13.2 | 12.7 |
| 301人以上 | 41 | 12 | 29 | 11.2 | 10.5 | 11.6 |
| 不明 | 4 | 0 | 4 | 1.1 | 0.0 | 1.6 |
| 合計 | 365 | 114 | 251 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

## ２.調査結果

### （１）調査結果の概要

| 景　　気　　概　　況 |
| --- |
| 静岡市内企業・事業所の現在（2026 年７～９月）の景況判断をみると、B.S.Ⅰ.は△１と、前回調査（2026 年４～６月 同：△18）より改善したが、「下降」判断となった。<br>業種別にみると、製造業（同：△12→０）は改善して「横ばい」判断、非製造業（同：△21→△１）は改善するも、引き続き「下降」判断となった。<br>来期（2026 年 10～12 月）については、B.S.Ⅰ.は＋９と改善して「上昇」判断、来々期（2027 年１～３月）は、△５と悪化して再び「下降」判断となる見通しとなった。 |

**①景況判断**

**〇現在（2026 年７～９月）の景況**

Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△１と、前回調査（2026 年４～６月 Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△18）より改善したが、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△12→０）は改善し「横ばい」判断、非製造業（同：△21→△１）は改善するも、「下降」判断となった。

**〇来期（2026 年 10～12 月）の見通し**

Ｂ．Ｓ．Ｉ．は＋９と、現在の景況（同：△１）より改善して「上昇」判断となる。業種別では、製造業（同：０→＋９）、非製造業（同：△１→＋８）とも改善方向にある。

**〇来々期（2027 年１～３月）の見通し**

Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△５と、来期の景況（同：＋９）から悪化し、「下降」判断となる。

業種別にみると、製造業（同：＋９→△10）、非製造業（同：＋８→△３）とも悪化して、「下降」判断に転じる見通し。

**②経営環境等の見通し**

「原材料（仕入）価格の上昇」（同：＋57）等により、「経常利益」（同：△12）は“減少”とみる企業が多い。

**③経営上の問題点**

「原材料（仕入）価格の上昇」（67.1%）、「人件費の上昇」（58.9%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（51.5%）を問題として挙げる企業が多い。

**④賃金改善等**

**〇賃金改善等の実施状況、ベースアップの上げ幅（正規社員、非正規社員）**

正規社員、非正規社員ともに「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」、「特別手当の支給」の順に回答割合が高い。ベースアップの上げ幅は、正規社員、非正規社員とも「３%未満」が最も多い。

**〇賃金改善等を実施する理由、実施しない理由（正規社員）**

実施する理由の最上位は「従業員のモチベーション向上のため」で８割弱を占める。

実施しない理由は、「業績低迷のため」（51.0%）が最も多い。

## （２）景況判断

| ①自社の景況 |
| --- |
| 来期までは改善するも、来々期には「下降」判断に転じる見込み |

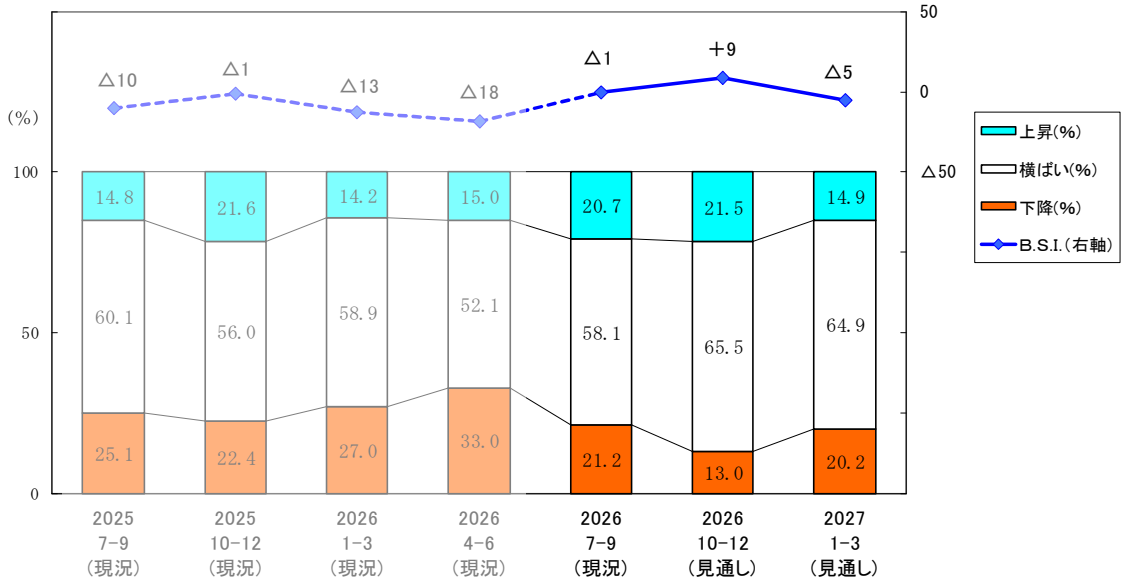
現在（2026 年７～９月）における自社の景況は、「上昇」20.7%、「横ばい」58.1%、「下降」21.2%となり、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△１と、前回調査（2026 年４～６月　Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△18）に比べて大幅に改善したが、依然として「下降」判断が続く。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原材料価格の高騰や人手不足の影響により厳しい経営環境が続き、前回調査に引き続き「下降」判断となった。

来期（2026 年 10～12 月）の自社の景況については、「上昇」21.5%、「横ばい」65.5%、「下降」13.0%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は＋９とさらに改善して「上昇」判断に転じる。来々期（2027 年１～３月）は、「上昇」14.9%、「横ばい」64.9%、「下降」20.2%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△５と悪化し再び「下降」判断となる。

来期（2026 年 10～12 月）は、年末需要という季節要因に加えて価格転嫁の進展による収益環境の改善への期待などから、改善を見込むものの、来々期（2027 年１～３月期）は、原材料価格の高騰や中東情勢悪化に対する懸念から先行きの不透明感が根強く、「下降」判断となる見通しとなった。

**自社の景況判断**



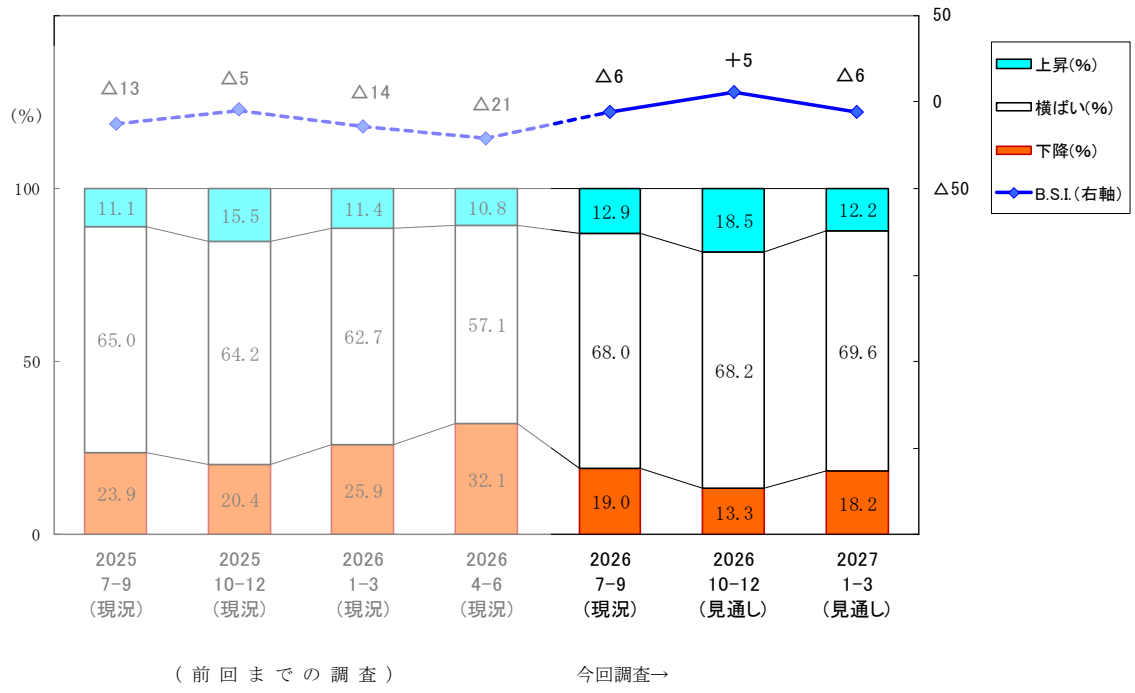

（前回までの調査）　　今回調査→

## 参考＜業界の景況＞

現在（2026 年７～９月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」12.9%、「横ばい」68.0%、「下降」19.0%となり、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△６と、前回調査（2026 年４～６月 Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△21）に比べてマイナス幅は縮小したが、業界全体として「下降」判断が続いた。

来期（2026 年 10～12 月）の業界景況については、「上昇」18.5%、「横ばい」68.2%、「下降」13.3%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は＋５とさらに改善して「上昇」判断に転じている。来々期（2027 年１～３月）は、「上昇」12.2%、「横ばい」69.6%、「下降」18.2%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は △６と悪化し再び「下降」判断となっている。

### 自社が属する業界の景況判断



| ②自社の景況（業種別） |
| --- |
| 現在の景況は、製造業、非製造業とも改善し、製造業では「横ばい」判断<br>先行きについては、製造業、非製造業とも「上昇」判断から「下降」判断に |

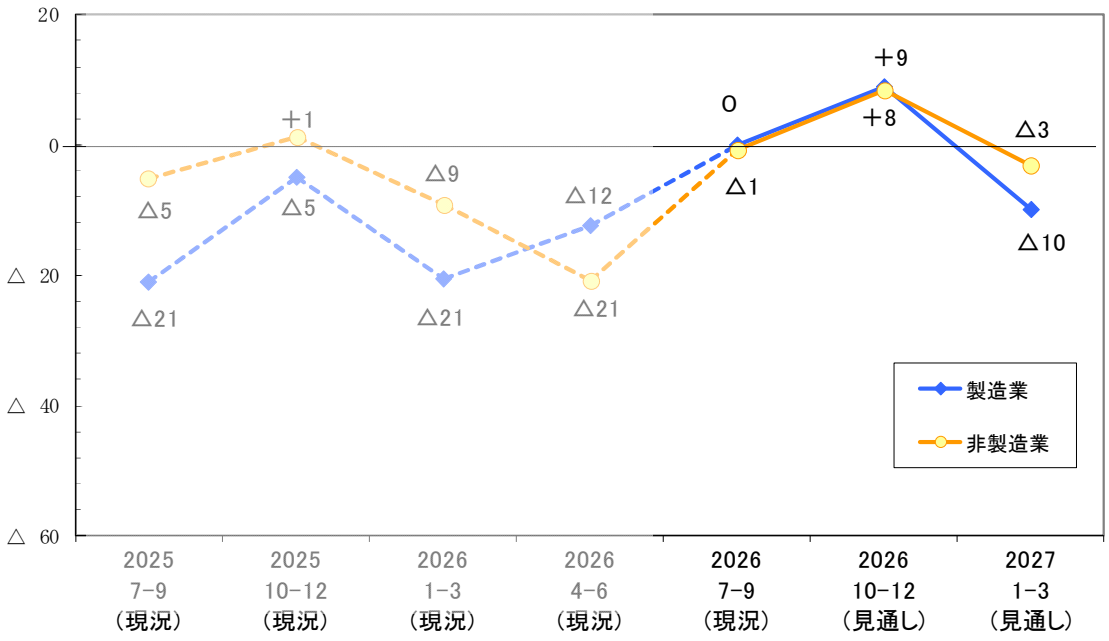
現在（2026 年７～９月）の景況判断を業種別にみると、製造業のＢ．Ｓ．Ｉ．は０、非製造業が△１と、前回調査（2026 年４～６月 製造業Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△12、非製造業 同：△21）と比較して、ともに改善し、製造業は「横ばい」判断、非製造業は「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、11 業種中４業種でＢ．Ｓ．Ｉ．がプラス、同じく４業種で０、３業種がマイナスとなった。基幹業種の電気機械器具は０だったが、鉄鋼・非鉄金属など重化学工業３業種がプラス、木材・木製品など軽工業３業種がマイナスとなり、全体として「横ばい」判断となった。

非製造業では、６業種中、卸売業がプラス、情報通信業が０だったが、建設業、小売業、運輸業、サービス業その他の４業種がマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

来期（2026 年 10～12 月）の見通しは、製造業（Ｂ．Ｓ．Ｉ．：０→＋９）、非製造業（同：△１→＋８）と、両業種とも改善し、ともに「上昇」に転じる見込み。一方、来々期（2027 年１～３月）については、製造業（同：＋９→△10）、非製造業（同：＋８→△３）とも悪化し、ともに「下降」判断となる見通し。

**自社の景況判断（業種別Ｂ．Ｓ．Ｉ．）**



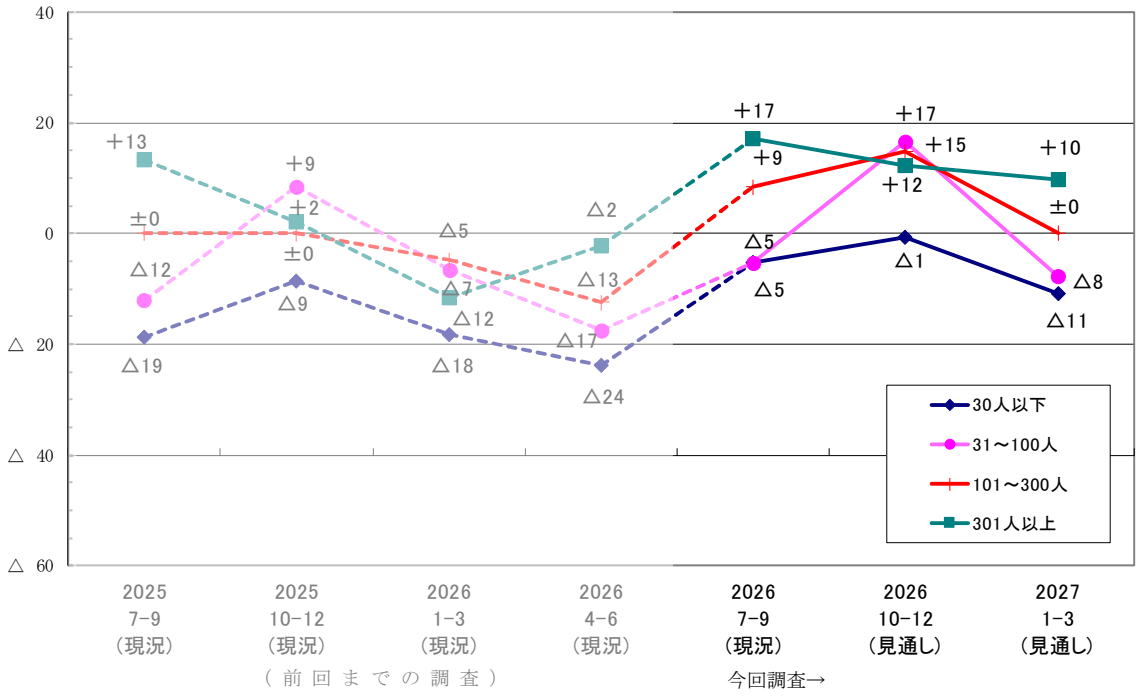
| ③自社の景況（従業員規模別） |
| --- |
| 大規模事業者では上昇判断が続くが、小規模事業者では先行き厳しい見方 |

現在（2026 年７～９月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2026 年４～６月）と比べて、いずれの規模でも改善方向にあり、「301 人以上」（Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△２→＋17）、「101～300 人」（同：△13→＋９）は「上昇」判断に転じたが、「31～100 人」（同：△17→△５）、「30 人以下」（同：△24→△５）では引き続き「下降」判断となった。

来期（2026 年 10～12 月）は、「301 人以上」（同：＋17→＋12）では悪化したものの「上昇」判断を維持、「101～300 人」（同：＋９→＋15）は「上昇」判断が続き、「31～100 人」（同：△５→＋17）では「下降」判断から「上昇」判断に転じる一方、「30 人以下」（同：△５→△１）ではマイナス幅が縮小するも「下降」判断が続く。

来々期（2027 年１～３月）についてはいずれの規模でも悪化し、「301 人以上」（同：＋12→＋10）は「上昇」判断にとどまるが、「101～300 人」（同：＋15→±０）では「横ばい」判断、「31～100 人」（同：＋17→△８）では「上昇」判断から「下降」判断に転じ、「30 人以下」（同：△１→△11）では「下降」判断が続くなど、小規模事業者の方が厳しい見方が強い。

**自社の景況判断（従業員規模別Ｂ．Ｓ．Ｉ．）**



### （３）前期と比較した経営環境等の見通し

売上高などに改善傾向はみられるものの、依然として厳しい経営環境、
原材料（仕入）価格の高止まりで経常利益は“減少”判断続く

現在（2026 年７～９月）の経営環境等の見通しは、前期（2026 年４～６月）と比較して、「売上高」（Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△７→＋２）は改善して「上昇」判断に転じたが、「販売数量」（同：△17→△６）などほとんどの項目で改善傾向はみられるものの、依然として「下降」判断が続き、厳しい経営環境が続く。

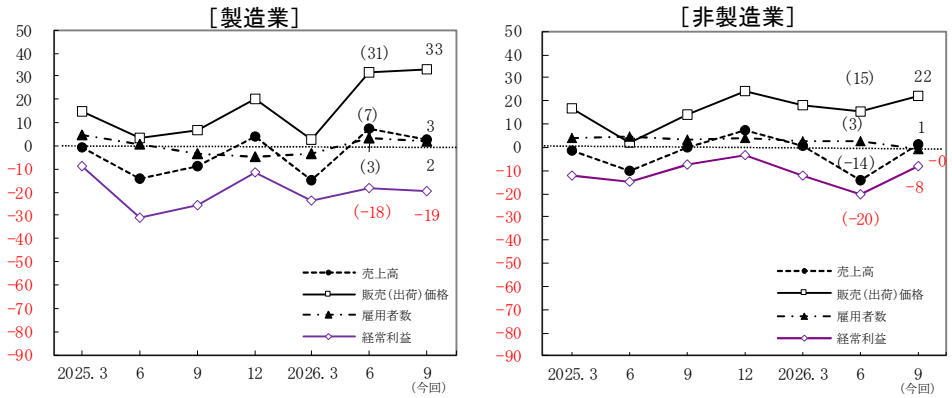
業種別にみても、製造業、非製造業とも「売上高」（Ｂ．Ｓ．Ｉ．：製造業＋７→＋３、非製造業△14→＋１）は上昇判断となったが、「販売数量」（同：製造業△４→△７、非製造業△24→△５）など他の項目は軒並みマイナスであり、「経常利益」（同：製造業△18→△19、非製造業△20→△８）は引き続き厳しい状況が続く。

2026 年９月末の「原材料（仕入）価格」は＋57 と“上昇”を見込む企業が多い一方、「販売（出荷）価格」は＋25 にとどまっており、価格転嫁に苦戦している様子がうかがわれる。

**前期（2026 年４月～６月期）と比較した経営環境等の見通し**

| 経営環境等 | | B．S．I． | | | 全体 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 全体 | 製造業 | 非製造業 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 |
| 2026年 7～9月期の | 売上高 | ＋ 2 | ＋ 3 | ＋ 1 | 24.5 | 52.7 | 22.8 |
| | 販売数量 | △ 6 | △ 7 | △ 5 | 21.1 | 52.0 | 27.0 |
| | 受注額 | △ 3 | △ 4 | △ 2 | 21.7 | 54.2 | 24.2 |
| | 設備投資 | △ 7 | △ 11 | △ 6 | 11.2 | 70.3 | 18.5 |
| | 金融機関借入 | △ 7 | △ 13 | △ 4 | 8.5 | 76.0 | 15.5 |
| | 経常利益 | △ 12 | △ 19 | △ 8 | 16.9 | 54.3 | 28.8 |
| 2026年９月末の | 販売(出荷)価格 | ＋ 25 | ＋ 33 | ＋ 22 | 33.1 | 59.3 | 7.6 |
| | 原材料(仕入)価格 | ＋ 57 | ＋ 68 | ＋ 52 | 59.9 | 37.0 | 3.1 |
| | 製品(商品)在庫 | ＋ 4 | ＋ 6 | ＋ 3 | 11.3 | 81.0 | 7.6 |
| | 雇用者数 | ＋ 0 | ＋ 2 | △ 0 | 8.7 | 82.9 | 8.4 |

**＜参考＞主要な項目別Ｂ．Ｓ．Ｉ．の推移**



### （４）経営上の問題点

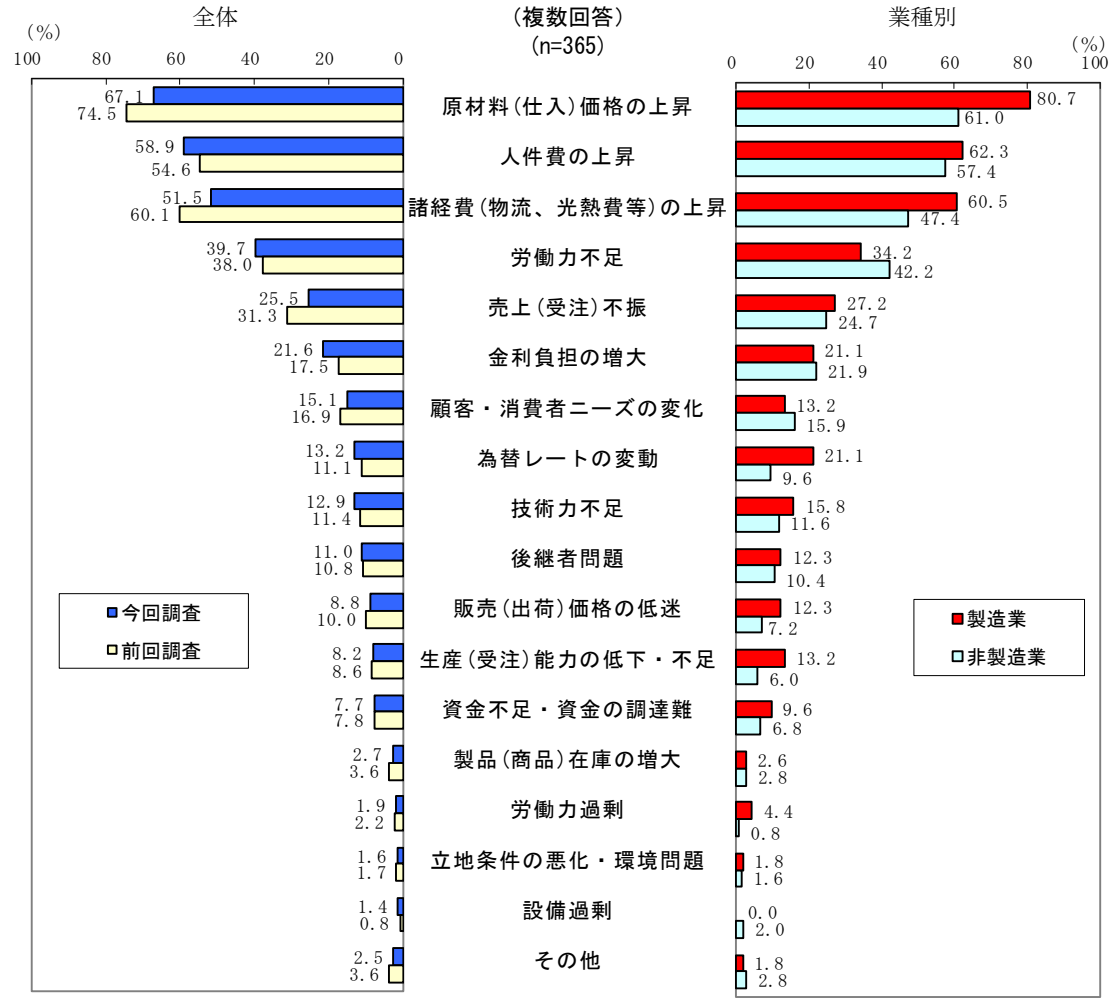
「原燃料コスト」、「人件費の上昇」が大きな課題

現在（2026 年７～９月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（67.1%）が最も多く、以下「人件費の上昇」（58.9%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（51.5%）、「労働力不足」（39.7%）が続いた。

前回調査（2026 年４～６月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（74.5%→67.1%）、「所経費（物流、光熱費等）の上昇」（60.1%→51.5%）とも回答率は減少しており、原燃料コストの上昇は、やや緩和しつつある様子もうかがえるが、依然として大きな課題であるといえる。

業種別にみると、製造業、非製造業とも、「原材料（仕入）価格の上昇」（製造業 80.7%、非製造業 61.0%）、「人件費の上昇」（同 62.3%、57.4%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（同 60.5%、47.4%）の順に多いが、いずれも回答率は、製造業の方が高い。

**現在の経営上の問題点**



## （５）賃金改善等

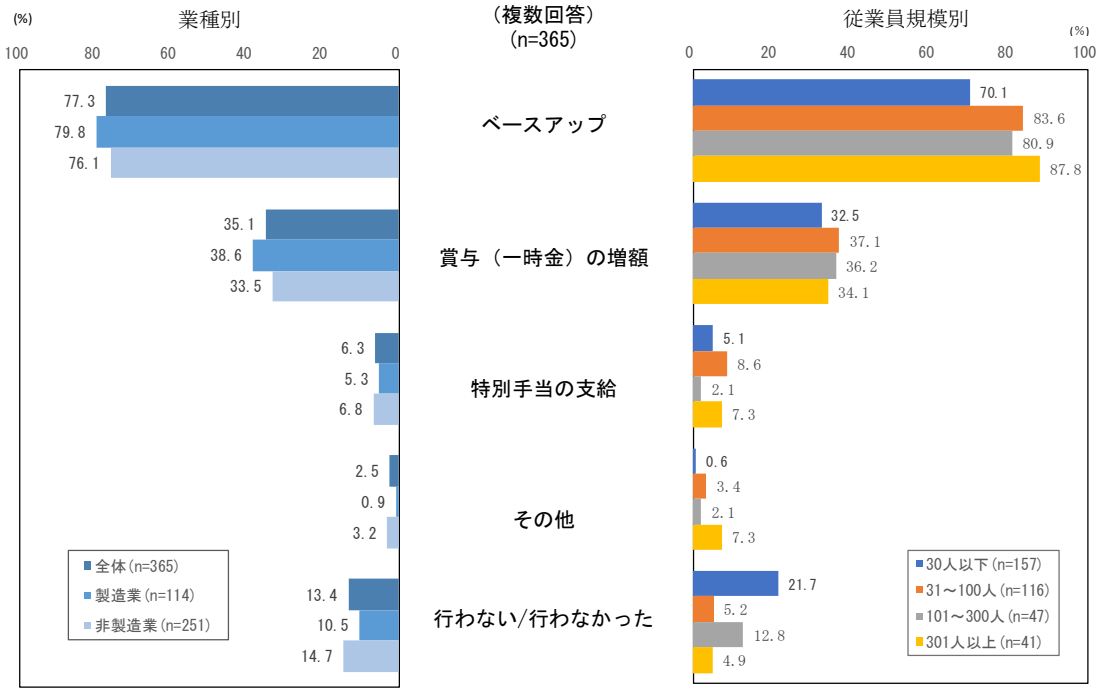
| ①賃金改善等の実施状況（正規社員） |
| --- |
| 「ベースアップ」を実施した企業は 77.3%<br>従業員規模別では大規模企業で賃金改善を積極的に実施 |

正規社員の賃金改善等の状況については、「ベースアップ」を実施した企業が全体の 77.3%で最も多く、次いで「賞与（一時金）の増額」が 35.1%、「特別手当の支給」が 6.3%、「その他」が 2.5%となった。一方で、「行わない/行わなかった」は 13.4%にとどまった。

業種別にみると、製造業で「ベースアップ」と回答した企業の割合は 79.8%と、非製造業（76.1%）より＋3.7p 多く、「賞与（一時金）の増額」（製造業：38.6%、非製造業：33.5%）についても製造業の方が多かったが、「特別手当の支給」（同：5.3%、6.8%）では、非製造業が製造業の回答割合を若干上回った。

従業員規模別では、すべての規模で「ベースアップ」が最も多いが、回答率は規模が大きい方が高く、31 人以上の企業では８割を超える。一方、「行わない/行わなかった」は、「301 人以上」の 4.9%に対して、「30 人以下」は 21.7%と、大規模事業者の方が賃金改善等の実施が積極的に進められている。

**賃金改善等の実施状況（正規社員）**



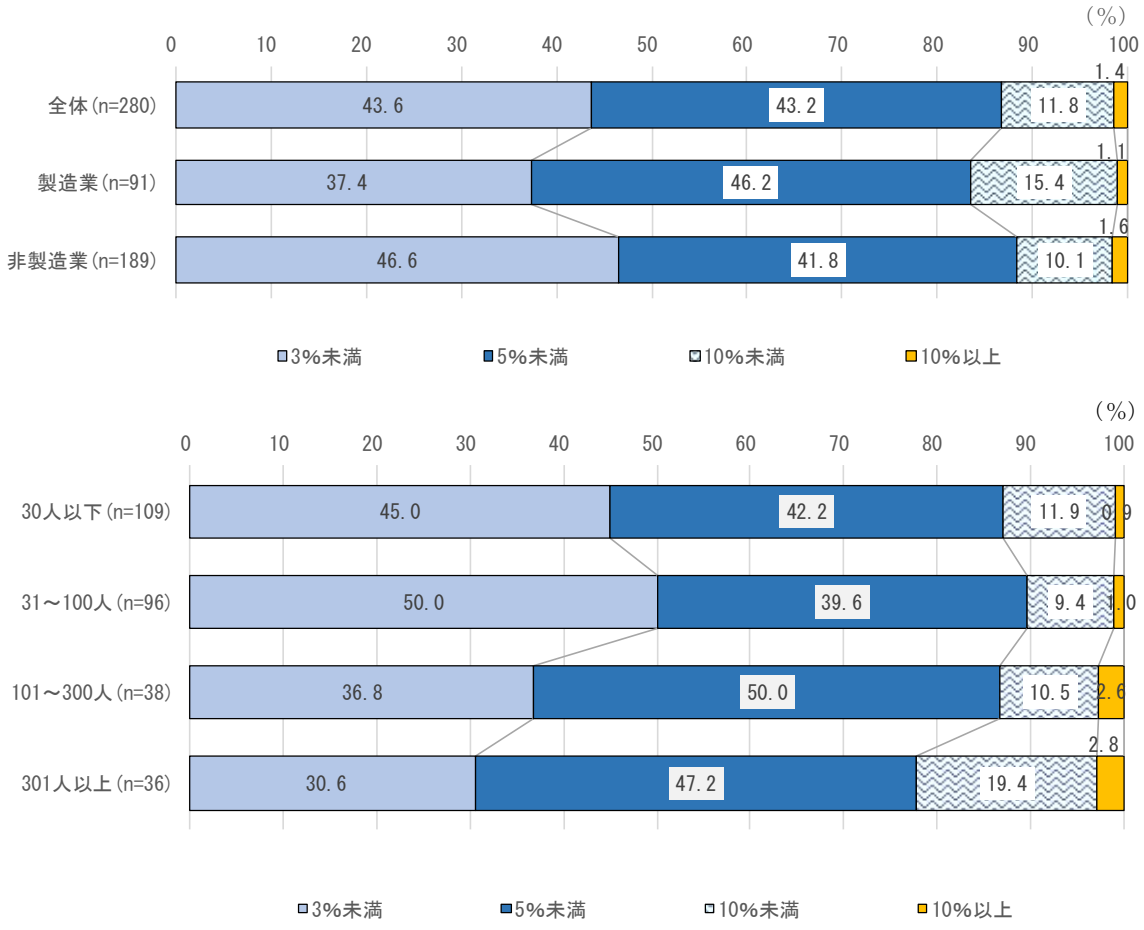
| ②ベースアップの上げ幅（正規社員） |
| --- |
| ベースアップの上げ幅「３%未満」が 43.6%<br>規模が大きい方が上げ幅も大きい傾向 |

正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「３％未満」が 43.6%、「５％未満」は 43.2%、「10%未満」が 11.8%、「10%以上」が 1.4%だった。

業種別にみると、製造業では「５％未満」が 46.2%と最も多く、次いで「３％未満」37.4%となった。非製造業では「３％未満」が 46.6%と最も多く、「５％未満」41.8%がこれに次ぐ。

従業員規模別にみると、５％以上引き上げた企業は「301 人以上」（19.4%＋2.8%＝22.2%）が最も多く、次いで、「101～300 人」（10.5%＋2.6%＝13.1%）の順となるなど、規模が大きい方が上げ幅も大きい傾向がみられる。

**ベースアップの上げ幅（正規社員）**



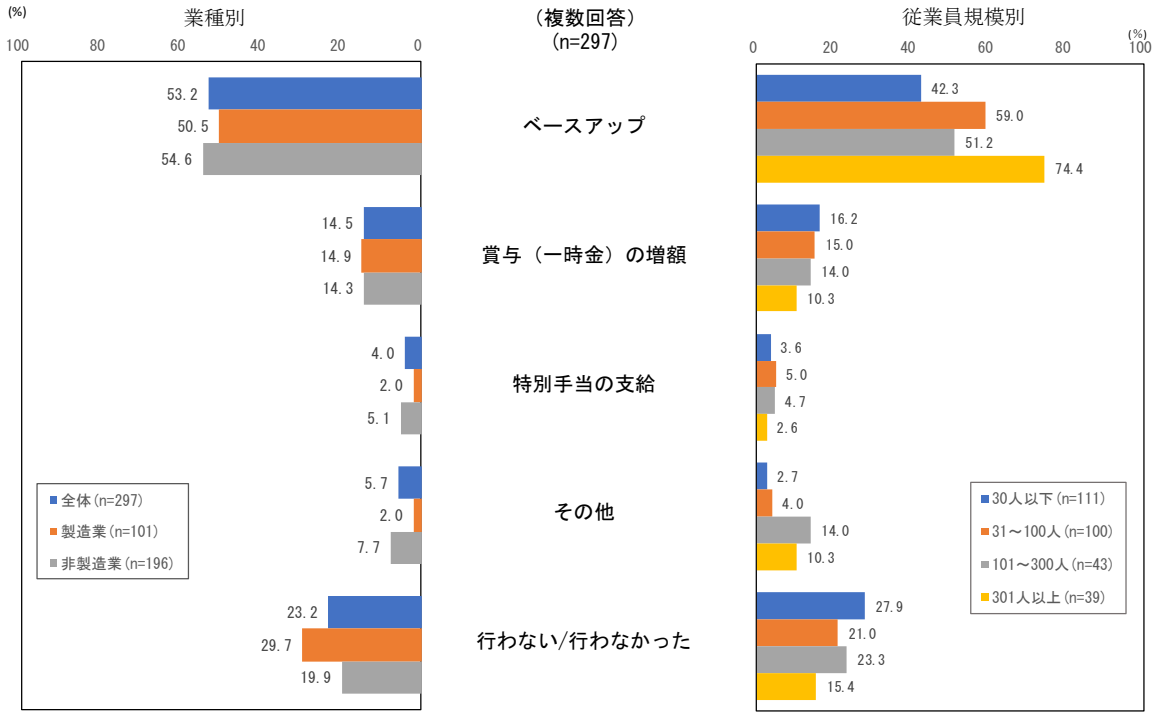
| ③賃金改善等の実施状況（非正規社員） |
| --- |
| 「ベースアップ」を実施した企業は 53.2%<br>従業員規模では「301 人以上」で最も多い |

非正規社員の賃金改善等の実施状況については、「ベースアップ」が 53.2%と最も多く、以下、「賞与（一時金）の増額」は 14.5%、「特別手当の支給」が 4.0%、「その他」が 5.7%となった。正規社員と比べると、「ベースアップ」及び「賞与（一時金）の増額」を実施した企業は 20p 以上少ない。「行わない/行わなかった」は 23.2%で、正規社員と比べて＋10p 近く高く、待遇の格差がうかがわれる。

業種別にみると、「ベースアップ」と回答した企業の割合は製造業で 50.5%、非製造業は 54.6%と、非製造業の方が多かった。一方で、「賞与（一時金）の増額」は、製造業が 14.9%と、非製造業（14.3%）をわずかに上回った。

従業員規模別にみると、「ベースアップ」は「301 人以上」（74.4%）で最も多かった。一方、「賞与（一時金）の増額」は「30 人以下」（16.2%）の規模で最も多かった。「行わない/行わなかった」についても「30 人以下」（27.9%）で最も多かった。

**賃金改善等の実施状況（非正規社員）**



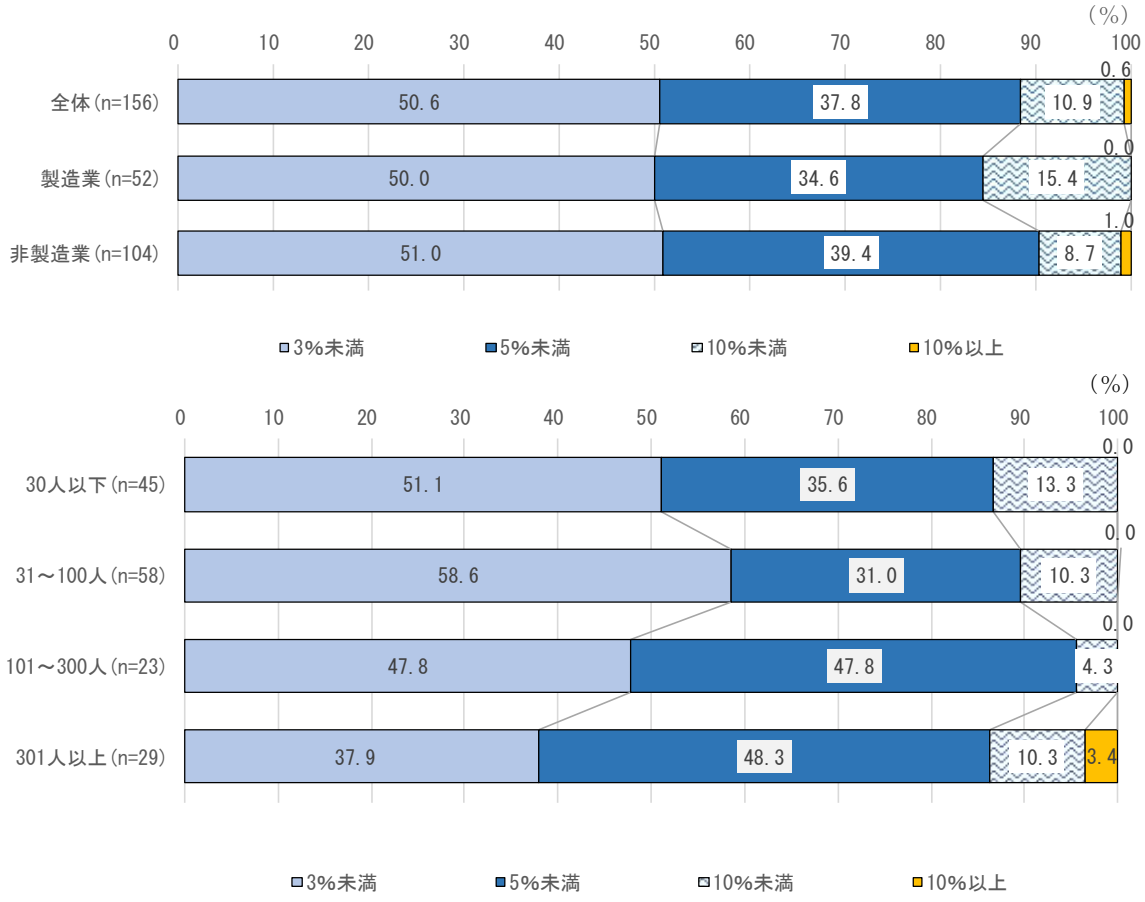
| ④ベースアップの上げ幅（非正規社員） |
| --- |
| ベースアップの上げ幅「３%未満」が 50.6%<br>従業員規模別ではばらつきが大きい |

非正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「３％未満」が 50.6％で最も多い。正規社員に比べて 7.0p 高く、若干低めの上げ幅となった。

業種別でも、製造業・非製造業ともに、「３％未満」（製造業：50.0％、非製造業：51.0％）が最も多い。以下、「５％未満」（同：34.6％、39.4％）、「10％未満」（同：15.4％、8.7％）、「10％以上」（同：0.0％、1.0％）となった。

従業員規模別にみると、「31～100 人」の規模で「３％未満」が 56.6％と最も多く、「５％未満」は「301 人以上」が 48.3％と最も多いなど、規模による特徴は不鮮明でばらつきが大きい。

**ベースアップの上げ幅（非正規社員）**



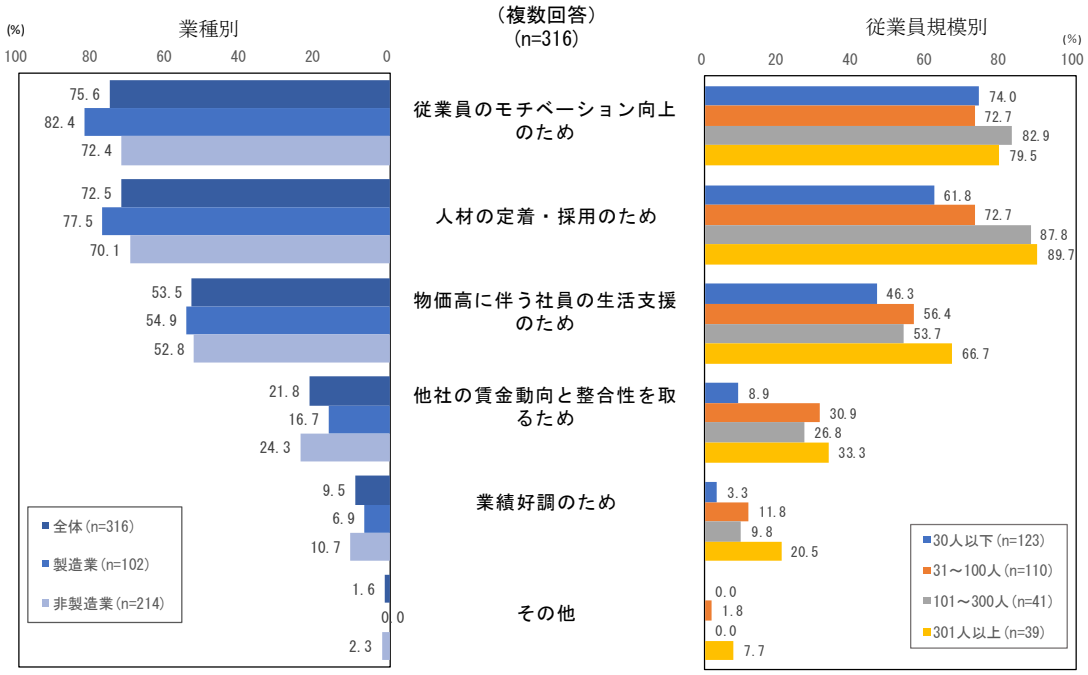
| ⑤賃金改善等を実施する理由（正規社員） |
| --- |
| 「従業員のモチベーション向上のため」が最上位で８割弱、<br>「人材の定着・採用のため」がこれに次ぐ |

正規社員の賃金改善等を実施する理由については、「従業員のモチベーション向上のため」が75.6%と最も多く、「人材の定着・採用のため」（72.5%）が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業ともに、「従業員のモチベーション向上のため」（製造業：82.4%、非製造業：72.4%）が最も多い。続いて「人材の定着・採用のため」（同：77.5%、70.1%）、「物価高に伴う社員の生活支援のため」（同：54.9%、52.8%）の順に多く、業種による差異は大きくない。

従業員規模別では、「従業員のモチベーション向上のため」、「人材の定着・採用のため」、「物価高に伴う社員の生活支援のため」とも、従業員規模の大きい方が回答率が高い傾向がみられる。

**賃金改善等を実施する理由（正規社員）**



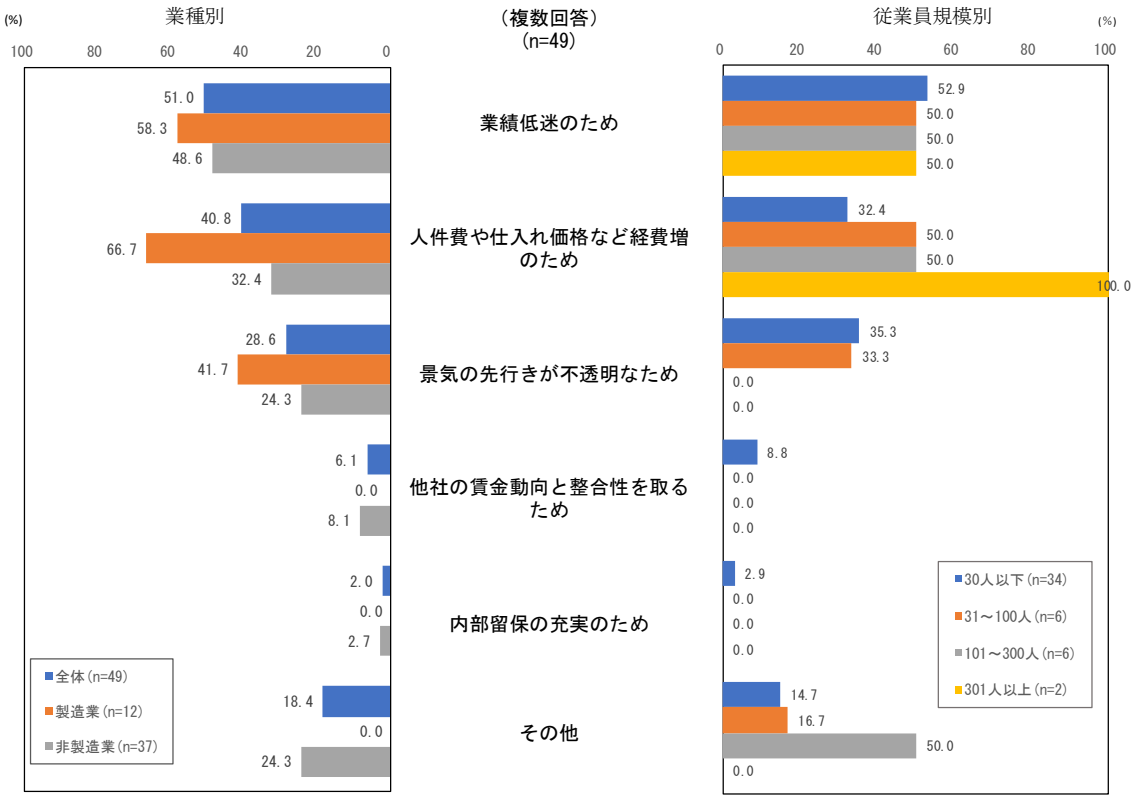
| ⑥賃金改善等を実施しない理由（正規社員） |
| --- |
| 「業績低迷のため」が最上位で５割超、<br>「経費増のため」、「景気の先行き不透明」が続く |

正規社員の賃金改善等を実施しない理由については、「業績低迷のため」が 51.0％と５割超を占め、以下、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」（40.8％）、「景気の先行きが不透明なため」（28.6％）と続く。

業種別にみると、製造業では「人件費や仕入れ価格など経費増のため」が 66.7％を占めて最も多く、以下、「業績低迷のため」（58.3％）、「景気の先行きが不透明なため」（41.7％）の順。非製造業では、「業績低迷のため」（48.6％）、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」（32.4％）、「景気の先行きが不透明なため」（24.3％）の順となった。

従業員規模別では、「業績低迷のため」は「30 人以下」（52.9％）が最も高かったが、規模による差異はほとんどない。

**賃金改善等を実施しない理由（正規社員）**



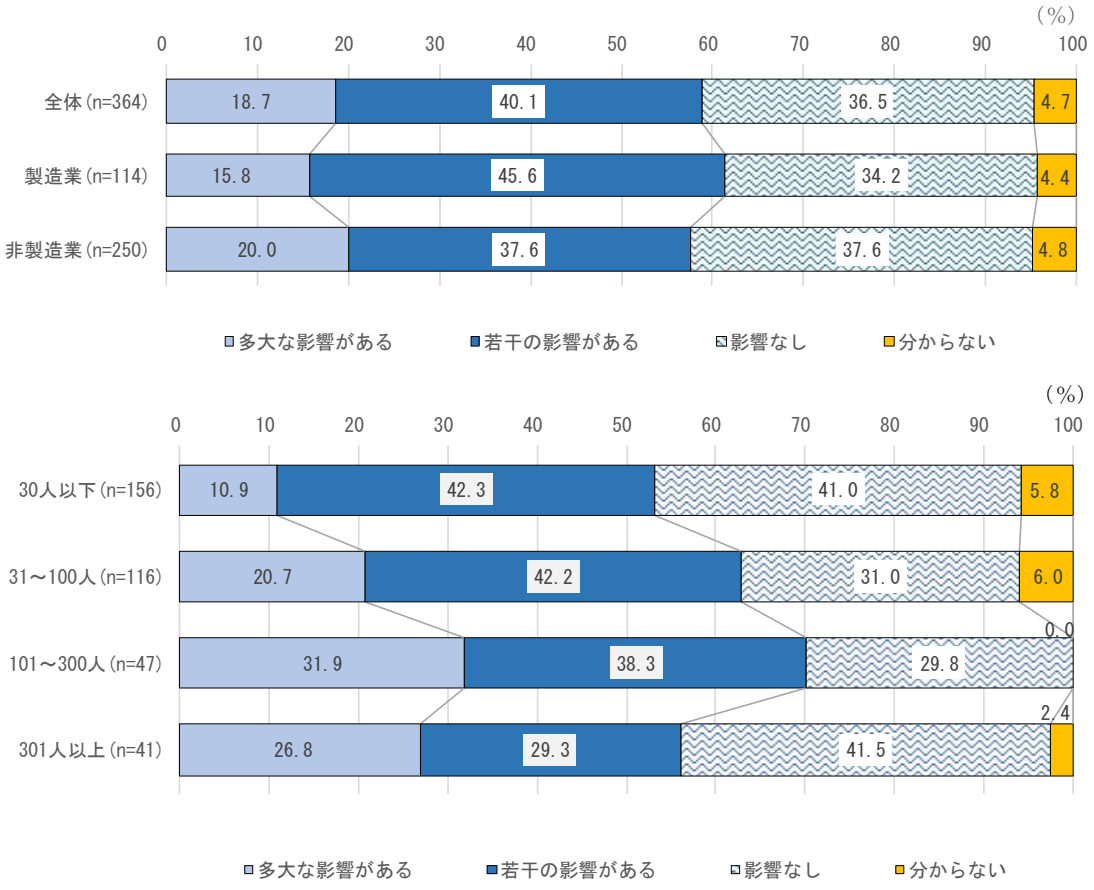
| ⑦最低賃金改定の影響 |
| --- |
| 「多大」「若干」合わせて６割近くの企業で影響、<br>従業員規模別では「101～300 人」規模の影響が大きい |

最低賃金改定の影響については、「多大な影響がある」18.7%、「若干の影響がある」40.1%、「影響なし」36.5%、「わからない」4.7%となった。「多大」「若干」合わせて、全体の６割近い企業で「影響がある」としている。

業種別にみると、製造業では「多大な影響がある」15.8%、「若干の影響がある」45.6%と、６割以上の企業で「影響がある」としている。非製造業では、「多大な影響がある」は 20.0%と製造業（15.8%）より多いが、一方で「影響なし」も 37.6%と、製造業（34.2%）より多い。

従業員規模別では、「多大な影響がある」は「101～300 人」（31.9%）が最も多く、「影響なし」は「301 人以上」が 41.5%と最も多い。

**最低賃金改定の影響**



## ３.資料

### （１）集計結果

#### ①　自社及び業界の景況

**自社の景況判断**

（単位：％）

| | | 回答数 | B．S．I． | | | 2026年７～９月期 | | | 2026年10～12月期 | | | 2027年１～３月期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 2026年 7-9 | 2026年 10-12 | 2027年 1-3 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 上昇 | 横ばい | 下降 |
| **全体** | | **365** | **△ 0.6** | **8.6** | **△ 5.2** | **20.7** | **58.1** | **21.2** | **21.5** | **65.5** | **13.0** | **14.9** | **64.9** | **20.2** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **0.0** | **8.9** | **△ 9.8** | **20.4** | **59.3** | **20.4** | **21.4** | **66.1** | **12.5** | **13.4** | **63.4** | **23.2** |
| | 食料品 | 24 | 4.2 | 12.5 | △ 29.2 | 20.8 | 62.5 | 16.7 | 20.8 | 70.8 | 8.3 | 0.0 | 70.8 | 29.2 |
| | 木材・木製品 | 5 | △ 20.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 | 80.0 | 20.0 | 40.0 | 40.0 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 20.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | △ 66.7 | △ 50.0 | △ 50.0 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | △ 25.0 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 75.0 | 25.0 | 12.5 | 87.5 | 0.0 | 12.5 | 87.5 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 28.6 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 57.1 | 14.3 | 28.6 | 42.9 | 28.6 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 16.7 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 33.3 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 33.3 |
| | 金属製品 | 14 | 14.3 | △ 28.6 | △ 28.6 | 35.7 | 42.9 | 21.4 | 0.0 | 71.4 | 28.6 | 7.1 | 57.1 | 35.7 |
| | 一般機械器具 | 8 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 12.5 | 87.5 | 0.0 | 12.5 | 87.5 | 0.0 | 12.5 | 75.0 | 12.5 |
| | 電気機械器具 | 13 | 0.0 | 23.1 | 23.1 | 15.4 | 69.2 | 15.4 | 30.8 | 61.5 | 7.7 | 30.8 | 61.5 | 7.7 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 0.0 | 8.3 | △ 20.8 | 20.8 | 58.3 | 20.8 | 25.0 | 58.3 | 16.7 | 4.2 | 70.8 | 25.0 |
| | **非製造業** | **251** | **△ 0.8** | **8.4** | **△ 3.2** | **20.8** | **57.6** | **21.6** | **21.6** | **65.2** | **13.2** | **15.6** | **65.6** | **18.8** |
| | 建設業 | 63 | △ 1.6 | △ 9.5 | 0.0 | 17.5 | 63.5 | 19.0 | 9.5 | 71.4 | 19.0 | 12.7 | 74.6 | 12.7 |
| | 情報通信業 | 14 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 21.4 | 57.1 | 21.4 | 28.6 | 57.1 | 14.3 | 28.6 | 57.1 | 14.3 |
| | 卸売業 | 59 | 6.8 | 23.7 | △ 1.7 | 27.1 | 52.5 | 20.3 | 32.2 | 59.3 | 8.5 | 18.6 | 61.0 | 20.3 |
| | 小売業 | 29 | △ 10.7 | 0.0 | 0.0 | 21.4 | 46.4 | 32.1 | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 |
| | 運輸業 | 17 | △ 5.9 | 17.6 | 0.0 | 17.6 | 58.8 | 23.5 | 17.6 | 82.4 | 0.0 | 5.9 | 88.2 | 5.9 |
| | サービス業その他 | 69 | △ 1.4 | 11.6 | △ 13.0 | 18.8 | 60.9 | 20.3 | 21.7 | 68.1 | 10.1 | 11.6 | 63.8 | 24.6 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | △ 5.7 | 7.5 | 0.0 | 18.9 | 56.6 | 24.5 | 20.8 | 66.0 | 13.2 | 18.9 | 62.3 | 18.9 |
| | 11～30人 | 103 | △ 4.9 | △ 4.9 | △ 16.7 | 21.6 | 52.0 | 26.5 | 13.7 | 67.6 | 18.6 | 9.8 | 63.7 | 26.5 |
| | 31～50人 | 50 | △ 16.0 | 10.0 | △ 10.0 | 16.0 | 52.0 | 32.0 | 24.0 | 62.0 | 14.0 | 8.0 | 74.0 | 18.0 |
| | 51～100人 | 66 | 3.0 | 21.5 | △ 6.2 | 19.7 | 63.6 | 16.7 | 33.8 | 53.8 | 12.3 | 18.5 | 56.9 | 24.6 |
| | 101～300人 | 47 | 8.5 | 14.9 | 0.0 | 21.3 | 66.0 | 12.8 | 19.1 | 76.6 | 4.3 | 12.8 | 74.5 | 12.8 |
| | 301人以上 | 41 | 17.1 | 12.2 | 9.8 | 24.4 | 68.3 | 7.3 | 19.5 | 73.2 | 7.3 | 22.0 | 65.9 | 12.2 |

**自社が属する業界の景況**

（単位：％）

| | | 回答数 | B．S．I． | | | 2026年７～９月期 | | | 2026年10～12月期 | | | 2027年１～３月期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 2026年 7-9 | 2026年 10-12 | 2027年 1-3 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 上昇 | 横ばい | 下降 |
| **全体** | | **365** | **△ 6.1** | **5.2** | **△ 6.1** | **12.9** | **68.0** | **19.0** | **18.5** | **68.2** | **13.3** | **12.2** | **69.6** | **18.2** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **△ 8.0** | **3.6** | **△ 7.1** | **13.3** | **65.5** | **21.2** | **18.8** | **66.1** | **15.2** | **12.5** | **67.9** | **19.6** |
| | 食料品 | 24 | 8.3 | 12.5 | △ 33.3 | 20.8 | 66.7 | 12.5 | 20.8 | 70.8 | 8.3 | 0.0 | 66.7 | 33.3 |
| | 木材・木製品 | 5 | △ 20.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 80.0 | 20.0 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 20.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | △ 66.7 | △ 50.0 | △ 50.0 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | △ 50.0 | △ 12.5 | △ 12.5 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 12.5 | 62.5 | 25.0 | 12.5 | 62.5 | 25.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 14.3 | 14.3 | 28.6 | 28.6 | 57.1 | 14.3 | 28.6 | 57.1 | 14.3 | 28.6 | 71.4 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | △ 16.7 | 33.3 | 33.3 | 16.7 | 50.0 | 33.3 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | 0.0 |
| | 金属製品 | 14 | △ 7.1 | △ 28.6 | △ 7.1 | 14.3 | 64.3 | 21.4 | 0.0 | 71.4 | 28.6 | 14.3 | 64.3 | 21.4 |
| | 一般機械器具 | 8 | 0.0 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 75.0 | 12.5 | 25.0 | 62.5 | 12.5 | 25.0 | 62.5 | 12.5 |
| | 電気機械器具 | 13 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 7.7 | 84.6 | 7.7 | 15.4 | 76.9 | 7.7 | 7.7 | 84.6 | 7.7 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | △ 12.5 | 8.3 | △ 16.7 | 12.5 | 62.5 | 25.0 | 25.0 | 58.3 | 16.7 | 4.2 | 75.0 | 20.8 |
| | **非製造業** | **251** | **△ 5.2** | **6.0** | **△ 5.6** | **12.8** | **69.2** | **18.0** | **18.4** | **69.2** | **12.4** | **12.0** | **70.4** | **17.6** |
| | 建設業 | 63 | △ 4.8 | △ 4.8 | △ 1.6 | 11.1 | 73.0 | 15.9 | 9.5 | 76.2 | 14.3 | 9.5 | 79.4 | 11.1 |
| | 情報通信業 | 14 | 7.1 | 0.0 | 7.1 | 21.4 | 64.3 | 14.3 | 14.3 | 71.4 | 14.3 | 21.4 | 64.3 | 14.3 |
| | 卸売業 | 59 | 5.1 | 23.7 | △ 3.4 | 16.9 | 71.2 | 11.9 | 30.5 | 62.7 | 6.8 | 13.6 | 69.5 | 16.9 |
| | 小売業 | 29 | △ 21.4 | △ 3.6 | △ 7.1 | 10.7 | 57.1 | 32.1 | 17.9 | 60.7 | 21.4 | 17.9 | 57.1 | 25.0 |
| | 運輸業 | 17 | △ 11.8 | 5.9 | △ 5.9 | 5.9 | 76.5 | 17.6 | 17.6 | 70.6 | 11.8 | 5.9 | 82.4 | 11.8 |
| | サービス業その他 | 69 | △ 8.7 | 5.8 | △ 13.0 | 11.6 | 68.1 | 20.3 | 17.4 | 71.0 | 11.6 | 10.1 | 66.7 | 23.2 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | △ 17.0 | △ 3.8 | △ 3.8 | 9.4 | 64.2 | 26.4 | 11.3 | 73.6 | 15.1 | 13.2 | 69.8 | 17.0 |
| | 11～30人 | 103 | △ 15.7 | △ 4.9 | △ 13.7 | 10.8 | 62.7 | 26.5 | 15.7 | 63.7 | 20.6 | 9.8 | 66.7 | 23.5 |
| | 31～50人 | 50 | △ 18.0 | 6.0 | △ 16.0 | 10.0 | 62.0 | 28.0 | 22.0 | 62.0 | 16.0 | 8.0 | 68.0 | 24.0 |
| | 51～100人 | 66 | 4.5 | 20.0 | 1.5 | 15.2 | 74.2 | 10.6 | 29.2 | 61.5 | 9.2 | 16.9 | 67.7 | 15.4 |
| | 101～300人 | 47 | 8.5 | 8.5 | △ 6.4 | 14.9 | 78.7 | 6.4 | 12.8 | 83.0 | 4.3 | 6.4 | 80.9 | 12.8 |
| | 301人以上 | 41 | 9.8 | 12.2 | 7.3 | 19.5 | 70.7 | 9.8 | 19.5 | 73.2 | 7.3 | 19.5 | 68.3 | 12.2 |

## ② 経営環境等の見通し

### 自社の経営環境等の見通し（Ｂ．Ｓ．Ｉ．）

| | | 回答数 | 2026年７～９月期の | | | | | | 2026年９月末の | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 売上高 | 販売数量 | 受注額 | 設備投資 | 金融機関借入 | 経常利益 | 販売(出荷)価格 | 原材料(仕入)価格 | 製品(商品)在庫 | 雇用者数 |
| **全体** | | **365** | **1.6** | **△ 5.9** | **△ 2.5** | **△ 7.3** | **△ 7.1** | **△ 11.9** | **25.4** | **56.9** | **3.7** | **0.3** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **2.6** | **△ 7.0** | **△ 3.5** | **△ 10.7** | **△ 13.0** | **△ 19.5** | **33.0** | **67.9** | **6.2** | **1.8** |
| | 食料品 | 24 | 4.2 | △ 12.5 | △ 4.2 | △ 8.3 | 8.7 | △ 8.3 | 34.8 | 69.6 | 8.3 | 4.2 |
| | 木材・木製品 | 5 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | △ 40.0 | 0.0 | 40.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | △ 33.3 | △ 33.3 | △ 33.3 | △ 33.3 | 0.0 | △ 33.3 | 33.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 12.5 | △ 50.0 | △ 37.5 | △ 12.5 | △ 12.5 | △ 25.0 | 62.5 | 75.0 | 0.0 | 12.5 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 57.1 | 71.4 | 57.1 | 42.9 | 0.0 | △ 28.6 | 85.7 | 57.1 | 14.3 | 28.6 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 0.0 | △ 14.3 | 16.7 | △ 16.7 | 0.0 | △ 28.6 | 33.3 | 66.7 | 16.7 | 0.0 |
| | 金属製品 | 14 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | △ 21.4 | △ 28.6 | △ 28.6 | 21.4 | 64.3 | △ 7.1 | △ 7.1 |
| | 一般機械器具 | 8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | △ 37.5 | △ 37.5 | △ 12.5 | 12.5 | 75.0 | 0.0 | 12.5 |
| | 電気機械器具 | 13 | 0.0 | 0.0 | △ 7.7 | △ 8.3 | 0.0 | △ 23.1 | 30.8 | 61.5 | 0.0 | △ 16.7 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | △ 12.5 | △ 20.8 | △ 16.7 | △ 16.7 | △ 25.0 | △ 20.8 | 20.8 | 58.3 | 16.7 | 0.0 |
| | **非製造業** | **251** | **1.2** | **△ 5.4** | **△ 2.0** | **△ 5.7** | **△ 4.5** | **△ 8.5** | **21.9** | **51.8** | **2.5** | **△ 0.4** |
| | 建設業 | 63 | △ 3.2 | △ 8.8 | 0.0 | △ 9.8 | △ 3.2 | △ 17.7 | 11.9 | 58.1 | 1.7 | 3.2 |
| | 情報通信業 | 14 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | △ 14.3 | 21.4 | 42.9 | 0.0 | △ 14.3 |
| | 卸売業 | 59 | 6.8 | △ 5.1 | 5.2 | △ 3.4 | △ 5.1 | 1.7 | 34.5 | 51.7 | 5.3 | 1.7 |
| | 小売業 | 29 | △ 28.6 | △ 21.4 | △ 21.4 | △ 14.3 | △ 10.7 | △ 17.9 | 28.6 | 42.9 | 0.0 | △ 7.1 |
| | 運輸業 | 17 | 17.6 | 6.3 | 0.0 | 0.0 | 6.3 | 23.5 | 37.5 | 62.5 | 6.3 | 5.9 |
| | サービス業その他 | 69 | 8.7 | 0.0 | △ 2.9 | △ 6.0 | △ 9.0 | △ 11.8 | 13.4 | 49.3 | 1.5 | △ 1.5 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 0.0 | △ 13.7 | △ 11.8 | △ 26.9 | △ 9.6 | △ 9.6 | 31.4 | 50.0 | 9.8 | 1.9 |
| | 11～30人 | 103 | △ 5.8 | △ 14.9 | △ 7.8 | △ 12.1 | △ 11.1 | △ 22.5 | 9.2 | 57.6 | 8.2 | 3.1 |
| | 31～50人 | 50 | △ 20.0 | △ 22.4 | △ 20.4 | △ 12.2 | △ 6.1 | △ 20.4 | 20.4 | 46.9 | 2.0 | 4.0 |
| | 51～100人 | 66 | 7.6 | 0.0 | 1.5 | 6.1 | △ 4.5 | △ 4.5 | 33.3 | 59.1 | 4.5 | △ 9.1 |
| | 101～300人 | 47 | 12.8 | 4.3 | 8.5 | 0.0 | 2.2 | 2.1 | 21.3 | 55.3 | △ 4.3 | △ 8.5 |
| | 301人以上 | 41 | 24.4 | 23.1 | 22.0 | 5.0 | △ 7.7 | △ 4.9 | 53.8 | 72.5 | △ 5.3 | 12.5 |

### 自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

| | | 回答数 | 売上高 | | | 販売数量 | | | 受注額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 |
| **全体** | | **365** | **24.5** | **52.7** | **22.8** | **21.1** | **52.0** | **27.0** | **21.7** | **54.2** | **24.2** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **26.3** | **50.0** | **23.7** | **22.8** | **47.4** | **29.8** | **23.0** | **50.4** | **26.5** |
| | 食料品 | 24 | 20.8 | 62.5 | 16.7 | 12.5 | 62.5 | 25.0 | 16.7 | 62.5 | 20.8 |
| | 木材・木製品 | 5 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 40.0 | 40.0 | 20.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 33.3 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 66.7 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 25.0 | 62.5 | 12.5 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 62.5 | 37.5 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 57.1 | 42.9 | 0.0 | 71.4 | 28.6 | 0.0 | 57.1 | 42.9 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 42.9 | 14.3 | 42.9 | 42.9 | 0.0 | 57.1 | 50.0 | 16.7 | 33.3 |
| | 金属製品 | 14 | 35.7 | 35.7 | 28.6 | 35.7 | 35.7 | 28.6 | 35.7 | 28.6 | 35.7 |
| | 一般機械器具 | 8 | 12.5 | 75.0 | 12.5 | 12.5 | 75.0 | 12.5 | 12.5 | 75.0 | 12.5 |
| | 電気機械器具 | 13 | 23.1 | 53.8 | 23.1 | 23.1 | 53.8 | 23.1 | 15.4 | 61.5 | 23.1 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 20.8 | 45.8 | 33.3 | 16.7 | 45.8 | 37.5 | 16.7 | 50.0 | 33.3 |
| | **非製造業** | **251** | **23.6** | **54.0** | **22.4** | **20.2** | **54.1** | **25.6** | **21.1** | **55.9** | **23.1** |
| | 建設業 | 63 | 22.2 | 52.4 | 25.4 | 19.3 | 52.6 | 28.1 | 23.8 | 52.4 | 23.8 |
| | 情報通信業 | 14 | 28.6 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 42.9 | 28.6 |
| | 卸売業 | 59 | 25.4 | 55.9 | 18.6 | 18.6 | 57.6 | 23.7 | 25.9 | 53.4 | 20.7 |
| | 小売業 | 29 | 10.7 | 50.0 | 39.3 | 14.3 | 50.0 | 35.7 | 10.7 | 57.1 | 32.1 |
| | 運輸業 | 17 | 29.4 | 58.8 | 11.8 | 25.0 | 56.3 | 18.8 | 12.5 | 75.0 | 12.5 |
| | サービス業その他 | 69 | 26.1 | 56.5 | 17.4 | 22.1 | 55.9 | 22.1 | 19.1 | 58.8 | 22.1 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 22.6 | 54.7 | 22.6 | 15.7 | 54.9 | 29.4 | 15.7 | 56.9 | 27.5 |
| | 11～30人 | 103 | 23.3 | 47.6 | 29.1 | 18.8 | 47.5 | 33.7 | 21.6 | 49.0 | 29.4 |
| | 31～50人 | 50 | 16.0 | 48.0 | 36.0 | 16.3 | 44.9 | 38.8 | 16.3 | 46.9 | 36.7 |
| | 51～100人 | 66 | 25.8 | 56.1 | 18.2 | 24.2 | 51.5 | 24.2 | 24.2 | 53.0 | 22.7 |
| | 101～300人 | 47 | 29.8 | 53.2 | 17.0 | 21.3 | 61.7 | 17.0 | 21.3 | 66.0 | 12.8 |
| | 301人以上 | 41 | 31.7 | 61.0 | 7.3 | 33.3 | 56.4 | 10.3 | 31.7 | 58.5 | 9.8 |

**自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）**　　（単位：%）

| | | 回答数 | 設備投資 | | | 金融機関借入 | | | 経常利益 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 |
| **全体** | | **365** | **11.2** | **70.3** | **18.5** | **8.5** | **76.0** | **15.5** | **16.9** | **54.3** | **28.8** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **11.6** | **66.1** | **22.3** | **5.6** | **75.9** | **18.5** | **14.2** | **52.2** | **33.6** |
| | 食料品 | 24 | 16.7 | 58.3 | 25.0 | 8.7 | 91.3 | 0.0 | 16.7 | 58.3 | 25.0 |
| | 木材・木製品 | 5 | 40.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 | 60.0 | 40.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 33.3 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 0.0 | 87.5 | 12.5 | 0.0 | 87.5 | 12.5 | 0.0 | 75.0 | 25.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 14.3 | 71.4 | 14.3 | 28.6 | 14.3 | 57.1 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 0.0 | 83.3 | 16.7 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 28.6 | 14.3 | 57.1 |
| | 金属製品 | 14 | 7.1 | 64.3 | 28.6 | 7.1 | 57.1 | 35.7 | 0.0 | 71.4 | 28.6 |
| | 一般機械器具 | 8 | 0.0 | 62.5 | 37.5 | 12.5 | 37.5 | 50.0 | 12.5 | 62.5 | 25.0 |
| | 電気機械器具 | 13 | 8.3 | 75.0 | 16.7 | 10.0 | 80.0 | 10.0 | 15.4 | 46.2 | 38.5 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 8.3 | 66.7 | 25.0 | 0.0 | 75.0 | 25.0 | 16.7 | 45.8 | 37.5 |
| | **非製造業** | **251** | **11.0** | **72.2** | **16.7** | **9.8** | **76.0** | **14.2** | **18.1** | **55.2** | **26.6** |
| | 建設業 | 63 | 4.9 | 80.3 | 14.8 | 12.9 | 71.0 | 16.1 | 12.9 | 56.5 | 30.6 |
| | 情報通信業 | 14 | 21.4 | 71.4 | 7.1 | 21.4 | 71.4 | 7.1 | 14.3 | 57.1 | 28.6 |
| | 卸売業 | 59 | 10.2 | 76.3 | 13.6 | 8.5 | 78.0 | 13.6 | 22.0 | 57.6 | 20.3 |
| | 小売業 | 29 | 10.7 | 64.3 | 25.0 | 7.1 | 75.0 | 17.9 | 10.7 | 60.7 | 28.6 |
| | 運輸業 | 17 | 6.3 | 87.5 | 6.3 | 18.8 | 68.8 | 12.5 | 35.3 | 52.9 | 11.8 |
| | サービス業その他 | 69 | 16.4 | 61.2 | 22.4 | 4.5 | 82.1 | 13.4 | 19.1 | 50.0 | 30.9 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 3.8 | 65.4 | 30.8 | 7.7 | 75.0 | 17.3 | 15.4 | 59.6 | 25.0 |
| | 11～30人 | 103 | 9.1 | 69.7 | 21.2 | 7.1 | 74.7 | 18.2 | 11.8 | 53.9 | 34.3 |
| | 31～50人 | 50 | 6.1 | 75.5 | 18.4 | 10.2 | 73.5 | 16.3 | 16.3 | 46.9 | 36.7 |
| | 51～100人 | 66 | 16.7 | 72.7 | 10.6 | 7.6 | 80.3 | 12.1 | 19.7 | 56.1 | 24.2 |
| | 101～300人 | 47 | 19.1 | 61.7 | 19.1 | 15.6 | 71.1 | 13.3 | 25.5 | 51.1 | 23.4 |
| | 301人以上 | 41 | 15.0 | 75.0 | 10.0 | 5.1 | 82.1 | 12.8 | 19.5 | 56.1 | 24.4 |

**自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）**　　（単位：%）

| | | 回答数 | 販売(出荷)価格 | | | 原材料(仕入)価格 | | | 製品(商品)在庫 | | | 雇用者数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 | 増加・上昇 | 横ばい | 減少・下降 |
| **全体** | | **365** | **33.1** | **59.3** | **7.6** | **59.9** | **37.0** | **3.1** | **11.3** | **81.0** | **7.6** | **8.7** | **82.9** | **8.4** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **42.0** | **49.1** | **8.9** | **72.3** | **23.2** | **4.5** | **15.0** | **76.1** | **8.8** | **14.4** | **73.0** | **12.6** |
| | 食料品 | 24 | 43.5 | 47.8 | 8.7 | 73.9 | 21.7 | 4.3 | 20.8 | 66.7 | 12.5 | 16.7 | 70.8 | 12.5 |
| | 木材・木製品 | 5 | 60.0 | 20.0 | 20.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 66.7 | 0.0 | 33.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 62.5 | 37.5 | 0.0 | 75.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 12.5 | 87.5 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 85.7 | 14.3 | 0.0 | 57.1 | 42.9 | 0.0 | 28.6 | 57.1 | 14.3 | 28.6 | 71.4 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 50.0 | 33.3 | 16.7 | 83.3 | 0.0 | 16.7 | 33.3 | 50.0 | 16.7 | 16.7 | 66.7 | 16.7 |
| | 金属製品 | 14 | 35.7 | 50.0 | 14.3 | 71.4 | 21.4 | 7.1 | 14.3 | 64.3 | 21.4 | 7.1 | 78.6 | 14.3 |
| | 一般機械器具 | 8 | 25.0 | 62.5 | 12.5 | 75.0 | 25.0 | 0.0 | 12.5 | 75.0 | 12.5 | 25.0 | 62.5 | 12.5 |
| | 電気機械器具 | 13 | 38.5 | 53.8 | 7.7 | 76.9 | 7.7 | 15.4 | 7.7 | 84.6 | 7.7 | 8.3 | 66.7 | 25.0 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 25.0 | 70.8 | 4.2 | 58.3 | 41.7 | 0.0 | 16.7 | 83.3 | 0.0 | 12.5 | 75.0 | 12.5 |
| | **非製造業** | **251** | **28.9** | **64.0** | **7.0** | **54.3** | **43.3** | **2.4** | **9.6** | **83.3** | **7.1** | **6.1** | **87.4** | **6.5** |
| | 建設業 | 63 | 22.0 | 67.8 | 10.2 | 58.1 | 41.9 | 0.0 | 6.8 | 88.1 | 5.1 | 9.7 | 83.9 | 6.5 |
| | 情報通信業 | 14 | 21.4 | 78.6 | 0.0 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 7.1 | 85.7 | 7.1 | 0.0 | 85.7 | 14.3 |
| | 卸売業 | 59 | 39.7 | 55.2 | 5.2 | 56.9 | 37.9 | 5.2 | 19.3 | 66.7 | 14.0 | 5.2 | 91.4 | 3.4 |
| | 小売業 | 29 | 32.1 | 64.3 | 3.6 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 7.1 | 85.7 | 7.1 | 3.6 | 85.7 | 10.7 |
| | 運輸業 | 17 | 43.8 | 50.0 | 6.3 | 62.5 | 37.5 | 0.0 | 6.3 | 93.8 | 0.0 | 5.9 | 94.1 | 0.0 |
| | サービス業その他 | 69 | 22.4 | 68.7 | 9.0 | 53.7 | 41.8 | 4.5 | 6.1 | 89.4 | 4.5 | 6.0 | 86.6 | 7.5 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 41.2 | 49.0 | 9.8 | 53.8 | 42.3 | 3.8 | 13.7 | 82.4 | 3.9 | 3.8 | 94.2 | 1.9 |
| | 11～30人 | 103 | 24.5 | 60.2 | 15.3 | 61.6 | 34.3 | 4.0 | 14.3 | 79.6 | 6.1 | 12.2 | 78.6 | 9.2 |
| | 31～50人 | 50 | 28.6 | 63.3 | 8.2 | 51.0 | 44.9 | 4.1 | 12.2 | 77.6 | 10.2 | 10.0 | 84.0 | 6.0 |
| | 51～100人 | 66 | 34.8 | 63.6 | 1.5 | 62.1 | 34.8 | 3.0 | 12.1 | 80.3 | 7.6 | 7.6 | 75.8 | 16.7 |
| | 101～300人 | 47 | 25.5 | 70.2 | 4.3 | 57.4 | 40.4 | 2.1 | 8.5 | 78.7 | 12.8 | 2.1 | 87.2 | 10.6 |
| | 301人以上 | 41 | 53.8 | 46.2 | 0.0 | 72.5 | 27.5 | 0.0 | 0.0 | 94.7 | 5.3 | 15.0 | 82.5 | 2.5 |

## ③ 経営上の問題点

**自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）　（複数回答）**　（単位：%）

| | | 回答数 | 原材料（仕入）価格の上昇 | 諸経費（物流、光熱費等）の上昇 | 為替レートの変動 | 人件費の上昇 | 製品(商品)在庫の増大 | 労働力不足 | 売上（受注）不振 | 販売（出荷）価格の低迷 | 資金不足・資金の調達難 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **全体** | | **365** | **67.1** | **51.5** | **13.2** | **58.9** | **2.7** | **39.7** | **25.5** | **8.8** | **7.7** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **80.7** | **60.5** | **21.1** | **62.3** | **2.6** | **34.2** | **27.2** | **12.3** | **9.6** |
| | 食料品 | 24 | 95.8 | 79.2 | 37.5 | 70.8 | 4.2 | 33.3 | 12.5 | 16.7 | 4.2 |
| | 木材・木製品 | 5 | 60.0 | 80.0 | 40.0 | 40.0 | 0.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 33.3 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 87.5 | 62.5 | 25.0 | 62.5 | 0.0 | 12.5 | 50.0 | 12.5 | 12.5 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 85.7 | 85.7 | 28.6 | 57.1 | 0.0 | 28.6 | 28.6 | 14.3 | 14.3 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 100.0 | 71.4 | 28.6 | 28.6 | 0.0 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 0.0 |
| | 金属製品 | 14 | 78.6 | 50.0 | 14.3 | 78.6 | 7.1 | 42.9 | 35.7 | 0.0 | 7.1 |
| | 一般機械器具 | 8 | 87.5 | 62.5 | 25.0 | 50.0 | 0.0 | 12.5 | 50.0 | 12.5 | 25.0 |
| | 電気機械器具 | 13 | 61.5 | 38.5 | 7.7 | 69.2 | 0.0 | 61.5 | 15.4 | 7.7 | 7.7 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 70.8 | 50.0 | 8.3 | 62.5 | 4.2 | 33.3 | 16.7 | 16.7 | 12.5 |
| | **非製造業** | **251** | **61.0** | **47.4** | **9.6** | **57.4** | **2.8** | **42.2** | **24.7** | **7.2** | **6.8** |
| | 建設業 | 63 | 68.3 | 30.2 | 4.8 | 52.4 | 0.0 | 60.3 | 27.0 | 3.2 | 3.2 |
| | 情報通信業 | 14 | 28.6 | 28.6 | 14.3 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 21.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 59 | 69.5 | 62.7 | 23.7 | 50.8 | 10.2 | 30.5 | 23.7 | 10.2 | 6.8 |
| | 小売業 | 29 | 72.4 | 62.1 | 10.3 | 55.2 | 3.4 | 27.6 | 20.7 | 10.3 | 13.8 |
| | 運輸業 | 17 | 58.8 | 70.6 | 0.0 | 70.6 | 0.0 | 47.1 | 17.6 | 11.8 | 0.0 |
| | サービス業その他 | 69 | 49.3 | 42.0 | 2.9 | 66.7 | 0.0 | 39.1 | 27.5 | 7.2 | 10.1 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 63.0 | 59.3 | 16.7 | 38.9 | 5.6 | 25.9 | 27.8 | 13.0 | 11.1 |
| | 11～30人 | 103 | 67.0 | 37.9 | 11.7 | 58.3 | 3.9 | 35.0 | 35.0 | 7.8 | 13.6 |
| | 31～50人 | 50 | 76.0 | 52.0 | 6.0 | 72.0 | 2.0 | 38.0 | 26.0 | 8.0 | 4.0 |
| | 51～100人 | 66 | 60.6 | 53.0 | 9.1 | 54.5 | 1.5 | 53.0 | 24.2 | 10.6 | 3.0 |
| | 101～300人 | 47 | 66.0 | 68.1 | 17.0 | 66.0 | 2.1 | 42.6 | 17.0 | 6.4 | 8.5 |
| | 301人以上 | 41 | 73.2 | 56.1 | 24.4 | 68.3 | 0.0 | 46.3 | 12.2 | 7.3 | 0.0 |

**自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）　（同上）**　（単位：%）

| | | 回答数 | 金利負担の増大 | 生産（受注）能力の低下・不足 | 設備過剰 | 労働力過剰 | 立地条件の悪化・環境問題 | 顧客・消費者ニーズの変化 | 技術力不足 | 後継者問題 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **全体** | | **365** | **21.6** | **8.2** | **1.4** | **1.9** | **1.6** | **15.1** | **12.9** | **11.0** | **2.5** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **21.1** | **13.2** | **0.0** | **4.4** | **1.8** | **13.2** | **15.8** | **12.3** | **1.8** |
| | 食料品 | 24 | 41.7 | 0.0 | 0.0 | 4.2 | 4.2 | 8.3 | 8.3 | 12.5 | 4.2 |
| | 木材・木製品 | 5 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 50.0 | 12.5 | 25.0 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 14.3 | 28.6 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 0.0 |
| | 金属製品 | 14 | 28.6 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 一般機械器具 | 8 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 37.5 | 12.5 | 0.0 |
| | 電気機械器具 | 13 | 0.0 | 23.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.7 | 30.8 | 7.7 | 0.0 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 16.7 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 4.2 | 16.7 | 12.5 | 8.3 | 4.2 |
| | **非製造業** | **251** | **21.9** | **6.0** | **2.0** | **0.8** | **1.6** | **15.9** | **11.6** | **10.4** | **2.8** |
| | 建設業 | 63 | 20.6 | 3.2 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 9.5 | 22.2 | 12.7 | 3.2 |
| | 情報通信業 | 14 | 14.3 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 14.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 59 | 23.7 | 8.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.9 | 10.2 | 11.9 | 1.7 |
| | 小売業 | 29 | 24.1 | 3.4 | 6.9 | 0.0 | 3.4 | 27.6 | 3.4 | 10.3 | 0.0 |
| | 運輸業 | 17 | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.8 | 0.0 | 5.9 | 0.0 |
| | サービス業その他 | 69 | 23.2 | 8.7 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 23.2 | 8.7 | 10.1 | 5.8 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 29.6 | 5.6 | 3.7 | 0.0 | 3.7 | 14.8 | 5.6 | 13.0 | 1.9 |
| | 11～30人 | 103 | 22.3 | 8.7 | 1.0 | 1.9 | 1.0 | 14.6 | 20.4 | 11.7 | 1.9 |
| | 31～50人 | 50 | 24.0 | 8.0 | 0.0 | 2.0 | 4.0 | 16.0 | 10.0 | 12.0 | 4.0 |
| | 51～100人 | 66 | 13.6 | 15.2 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 15.2 | 21.2 | 13.6 | 3.0 |
| | 101～300人 | 47 | 27.7 | 6.4 | 2.1 | 4.3 | 0.0 | 12.8 | 4.3 | 6.4 | 4.3 |
| | 301人以上 | 41 | 14.6 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 0.0 | 17.1 | 2.4 | 4.9 | 0.0 |

## ④ 賃金改善等

**賃金改善等の実施状況（正規社員）**　　（単位：%）

| | | 回答数 | ベースアップ | 賞与（一時金）の増額 | 特別手当の支給 | その他 | 行わない/行わなかった |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **全体** | | **365** | **77.3** | **35.1** | **6.3** | **2.5** | **13.4** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **79.8** | **38.6** | **5.3** | **0.9** | **10.5** |
| | 食料品 | 24 | 79.2 | 37.5 | 8.3 | 4.2 | 16.7 |
| | 木材・木製品 | 5 | 80.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 71.4 | 42.9 | 14.3 | 0.0 | 14.3 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 85.7 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 14.3 |
| | 金属製品 | 14 | 92.9 | 21.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 一般機械器具 | 8 | 87.5 | 50.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 電気機械器具 | 13 | 61.5 | 53.8 | 0.0 | 0.0 | 23.1 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 75.0 | 41.7 | 4.2 | 0.0 | 4.2 |
| | **非製造業** | **251** | **76.1** | **33.5** | **6.8** | **3.2** | **14.7** |
| | 建設業 | 63 | 85.7 | 33.3 | 6.3 | 3.2 | 6.3 |
| | 情報通信業 | 14 | 71.4 | 35.7 | 0.0 | 7.1 | 14.3 |
| | 卸売業 | 59 | 78.0 | 39.0 | 8.5 | 3.4 | 10.2 |
| | 小売業 | 29 | 69.0 | 24.1 | 3.4 | 0.0 | 24.1 |
| | 運輸業 | 17 | 88.2 | 41.2 | 5.9 | 5.9 | 5.9 |
| | サービス業その他 | 69 | 66.7 | 30.4 | 8.7 | 2.9 | 24.6 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 57.4 | 25.9 | 3.7 | 1.9 | 31.5 |
| | 11～30人 | 103 | 76.7 | 35.9 | 5.8 | 0.0 | 16.5 |
| | 31～50人 | 50 | 76.0 | 32.0 | 14.0 | 6.0 | 10.0 |
| | 51～100人 | 66 | 89.4 | 40.9 | 4.5 | 1.5 | 1.5 |
| | 101～300人 | 47 | 80.9 | 36.2 | 2.1 | 2.1 | 12.8 |
| | 301人以上 | 41 | 87.8 | 34.1 | 7.3 | 7.3 | 4.9 |

※不明を除く

**ベースアップの上げ幅（正規社員）**　　（単位：%）

| | | 回答数 | 3%未満 | 5%未満 | 10%未満 | 10%以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **全体** | | **280** | **43.6** | **43.2** | **11.8** | **1.4** |
| 業種別 | **製造業** | **91** | **37.4** | **46.2** | **15.4** | **1.1** |
| | 食料品 | 19 | 31.6 | 42.1 | 26.3 | 0.0 |
| | 木材・木製品 | 4 | 50.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 2 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 62.5 | 37.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 5 | 40.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 6 | 33.3 | 50.0 | 16.7 | 0.0 |
| | 金属製品 | 13 | 53.8 | 38.5 | 7.7 | 0.0 |
| | 一般機械器具 | 7 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 電気機械器具 | 8 | 25.0 | 62.5 | 12.5 | 0.0 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 18 | 22.2 | 50.0 | 22.2 | 5.6 |
| | **非製造業** | **189** | **46.6** | **41.8** | **10.1** | **1.6** |
| | 建設業 | 54 | 48.1 | 40.7 | 7.4 | 3.7 |
| | 情報通信業 | 10 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 46 | 50.0 | 34.8 | 15.2 | 0.0 |
| | 小売業 | 19 | 47.4 | 36.8 | 10.5 | 5.3 |
| | 運輸業 | 15 | 46.7 | 40.0 | 13.3 | 0.0 |
| | サービス業その他 | 45 | 42.2 | 48.9 | 8.9 | 0.0 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 31 | 51.6 | 29.0 | 16.1 | 3.2 |
| | 11～30人 | 78 | 42.3 | 47.4 | 10.3 | 0.0 |
| | 31～50人 | 37 | 54.1 | 40.5 | 5.4 | 0.0 |
| | 51～100人 | 59 | 47.5 | 39.0 | 11.9 | 1.7 |
| | 101～300人 | 38 | 36.8 | 50.0 | 10.5 | 2.6 |
| | 301人以上 | 36 | 30.6 | 47.2 | 19.4 | 2.8 |

※不明を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）　（単位：%）

| | | 回答数 | ベースアップ | 賞与（一時金）の増額 | 特別手当の支給 | その他 | 行わない/行わなかった |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 297 | 53.2 | 14.5 | 4.0 | 5.7 | 23.2 |
| 業種別 | 製造業 | 101 | 50.5 | 14.9 | 2.0 | 2.0 | 29.7 |
| | 食料品 | 23 | 60.9 | 17.4 | 4.3 | 4.3 | 30.4 |
| | 木材・木製品 | 5 | 60.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 |
| | 印刷・同関連 | 6 | 50.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 16.7 |
| | 化学・ゴム製品 | 6 | 50.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 33.3 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 5 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 |
| | 金属製品 | 11 | 63.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.1 |
| | 一般機械器具 | 6 | 50.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 16.7 |
| | 電気機械器具 | 13 | 46.2 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 38.5 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 22 | 36.4 | 9.1 | 0.0 | 4.5 | 31.8 |
| | 非製造業 | 196 | 54.6 | 14.3 | 5.1 | 7.7 | 19.9 |
| | 建設業 | 41 | 51.2 | 7.3 | 7.3 | 7.3 | 17.1 |
| | 情報通信業 | 11 | 45.5 | 18.2 | 0.0 | 27.3 | 9.1 |
| | 卸売業 | 46 | 63.0 | 19.6 | 4.3 | 6.5 | 19.6 |
| | 小売業 | 23 | 60.9 | 4.3 | 0.0 | 4.3 | 30.4 |
| | 運輸業 | 13 | 46.2 | 15.4 | 7.7 | 0.0 | 23.1 |
| | サービス業その他 | 62 | 51.6 | 17.7 | 6.5 | 8.1 | 19.4 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 38 | 28.9 | 15.8 | 2.6 | 0.0 | 36.8 |
| | 11～30人 | 73 | 49.3 | 16.4 | 4.1 | 4.1 | 23.3 |
| | 31～50人 | 38 | 63.2 | 10.5 | 7.9 | 7.9 | 15.8 |
| | 51～100人 | 62 | 56.5 | 17.7 | 3.2 | 1.6 | 24.2 |
| | 101～300人 | 43 | 51.2 | 14.0 | 4.7 | 14.0 | 23.3 |
| | 301人以上 | 39 | 74.4 | 10.3 | 2.6 | 10.3 | 15.4 |

※「非正規社員はいない」を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）　（単位：%）

| | | 回答数 | 非正規社員はいない |
|---|---|---|---|
| 全体 | | 365 | 18.6 |
| 業種別 | 製造業 | 114 | 11.4 |
| | 食料品 | 24 | 4.2 |
| | 木材・木製品 | 5 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 25.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 14.3 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 28.6 |
| | 金属製品 | 14 | 21.4 |
| | 一般機械器具 | 8 | 25.0 |
| | 電気機械器具 | 13 | 0.0 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 8.3 |
| | 非製造業 | 251 | 21.9 |
| | 建設業 | 63 | 34.9 |
| | 情報通信業 | 14 | 21.4 |
| | 卸売業 | 59 | 22.0 |
| | 小売業 | 29 | 20.7 |
| | 運輸業 | 17 | 23.5 |
| | サービス業その他 | 69 | 10.1 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 54 | 29.6 |
| | 11～30人 | 103 | 29.1 |
| | 31～50人 | 50 | 24.0 |
| | 51～100人 | 66 | 6.1 |
| | 101～300人 | 47 | 8.5 |
| | 301人以上 | 41 | 4.9 |

ベースアップの上げ幅（非正規社員）　（単位：%）

| | | 回答数 | 3%未満 | 5%未満 | 10%未満 | 10%以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 156 | 50.6 | 37.8 | 10.9 | 0.6 |
| 業種別 | 製造業 | 52 | 50.0 | 34.6 | 15.4 | 0.0 |
| | 食料品 | 14 | 42.9 | 35.7 | 21.4 | 0.0 |
| | 木材・木製品 | 3 | 66.7 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 3 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 3 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 2 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 |
| | 金属製品 | 7 | 57.1 | 28.6 | 14.3 | 0.0 |
| | 一般機械器具 | 3 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 電気機械器具 | 6 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 9 | 44.4 | 33.3 | 22.2 | 0.0 |
| | 非製造業 | 104 | 51.0 | 39.4 | 8.7 | 1.0 |
| | 建設業 | 23 | 60.9 | 30.4 | 4.3 | 4.3 |
| | 情報通信業 | 5 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 28 | 57.1 | 32.1 | 10.7 | 0.0 |
| | 小売業 | 11 | 63.6 | 36.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸業 | 6 | 33.3 | 50.0 | 16.7 | 0.0 |
| | サービス業その他 | 31 | 38.7 | 48.4 | 12.9 | 0.0 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 9 | 44.4 | 44.4 | 11.1 | 0.0 |
| | 11～30人 | 36 | 52.8 | 33.3 | 13.9 | 0.0 |
| | 31～50人 | 23 | 56.5 | 30.4 | 13.0 | 0.0 |
| | 51～100人 | 35 | 60.0 | 31.4 | 8.6 | 0.0 |
| | 101～300人 | 23 | 47.8 | 47.8 | 4.3 | 0.0 |
| | 301人以上 | 29 | 37.9 | 48.3 | 10.3 | 3.4 |

※不明を除く

賃金改善等の実施理由（正規社員）　（単位：%）

| | | 回答数 | 人材の定着・採用のため | 従業員のモチベーション向上のため | 物価高に伴う社員の生活支援のため | 業績好調のため | 他社の賃金動向と整合性を取るため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 316 | 72.5 | 75.6 | 53.5 | 9.5 | 21.8 | 1.6 |
| 業種別 | 製造業 | 102 | 77.5 | 82.4 | 54.9 | 6.9 | 16.7 | 0.0 |
| | 食料品 | 20 | 85.0 | 85.0 | 50.0 | 5.0 | 25.0 | 0.0 |
| | 木材・木製品 | 4 | 25.0 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 2 | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 87.5 | 75.0 | 50.0 | 0.0 | 12.5 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 6 | 66.7 | 100.0 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 6 | 66.7 | 100.0 | 66.7 | 0.0 | 50.0 | 0.0 |
| | 金属製品 | 14 | 78.6 | 71.4 | 64.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 |
| | 一般機械器具 | 8 | 87.5 | 87.5 | 50.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 電気機械器具 | 10 | 90.0 | 80.0 | 50.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 23 | 69.6 | 78.3 | 52.2 | 13.0 | 17.4 | 0.0 |
| | 非製造業 | 214 | 70.1 | 72.4 | 52.8 | 10.7 | 24.3 | 2.3 |
| | 建設業 | 59 | 72.9 | 76.3 | 50.8 | 16.9 | 20.3 | 1.7 |
| | 情報通信業 | 12 | 100.0 | 75.0 | 58.3 | 0.0 | 41.7 | 0.0 |
| | 卸売業 | 53 | 52.8 | 71.7 | 52.8 | 17.0 | 24.5 | 1.9 |
| | 小売業 | 22 | 63.6 | 63.6 | 36.4 | 4.5 | 36.4 | 0.0 |
| | 運輸業 | 16 | 100.0 | 81.3 | 56.3 | 6.3 | 18.8 | 0.0 |
| | サービス業その他 | 52 | 71.2 | 69.2 | 59.6 | 3.8 | 21.2 | 5.8 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 37 | 35.1 | 64.9 | 45.9 | 5.4 | 2.7 | 0.0 |
| | 11～30人 | 86 | 73.3 | 77.9 | 46.5 | 2.3 | 11.6 | 0.0 |
| | 31～50人 | 45 | 71.1 | 77.8 | 51.1 | 13.3 | 20.0 | 2.2 |
| | 51～100人 | 65 | 73.8 | 69.2 | 60.0 | 10.8 | 38.5 | 1.5 |
| | 101～300人 | 41 | 87.8 | 82.9 | 53.7 | 9.8 | 26.8 | 0.0 |
| | 301人以上 | 39 | 89.7 | 79.5 | 66.7 | 20.5 | 33.3 | 7.7 |

※不明を除く

賃金改善等を実施しない理由（正規社員）　（単位：%）

| | | 回答数 | 業績低迷のため | 人件費や仕入れ価格など経費増のため | 内部留保の充実のため | 景気の先行きが不透明なため | 他社の賃金動向と整合性を取るため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 49 | 51.0 | 40.8 | 2.0 | 28.6 | 6.1 | 18.4 |
| 業種別 | 製造業 | 12 | 58.3 | 66.7 | 0.0 | 41.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 食料品 | 4 | 50.0 | 100.0 | 0.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 木材・木製品 | 1 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 金属製品 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 一般機械器具 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 電気機械器具 | 3 | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 輸送用機械器具 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 非製造業 | 37 | 48.6 | 32.4 | 2.7 | 24.3 | 8.1 | 24.3 |
| | 建設業 | 4 | 50.0 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 |
| | 卸売業 | 6 | 83.3 | 50.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 33.3 |
| | 小売業 | 7 | 57.1 | 42.9 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | 28.6 |
| | 運輸業 | 1 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | サービス業その他 | 17 | 35.3 | 23.5 | 5.9 | 23.5 | 17.6 | 23.5 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 17 | 47.1 | 41.2 | 5.9 | 47.1 | 5.9 | 23.5 |
| | 11～30人 | 17 | 58.8 | 23.5 | 0.0 | 23.5 | 11.8 | 5.9 |
| | 31～50人 | 5 | 60.0 | 40.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 |
| | 51～100人 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 101～300人 | 6 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 |
| | 301人以上 | 2 | 50.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※不明を除く

**最低賃金改定の影響**

（単位：%）

| | | 回答数 | 多大な影響がある | 若干の影響がある | 影響なし | 分からない |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **全体** | | **364** | **18.7** | **40.1** | **36.5** | **4.7** |
| 業種別 | **製造業** | **114** | **15.8** | **45.6** | **34.2** | **4.4** |
| | 食料品 | 24 | 25.0 | 45.8 | 29.2 | 0.0 |
| | 木材・木製品 | 5 | 20.0 | 20.0 | 60.0 | 0.0 |
| | パルプ・紙・紙加工 | 3 | 33.3 | 0.0 | 66.7 | 0.0 |
| | 印刷・同関連 | 8 | 12.5 | 62.5 | 25.0 | 0.0 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | 0.0 | 42.9 | 57.1 | 0.0 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 0.0 | 28.6 | 42.9 | 28.6 |
| | 金属製品 | 14 | 14.3 | 71.4 | 14.3 | 0.0 |
| | 一般機械器具 | 8 | 12.5 | 50.0 | 25.0 | 12.5 |
| | 電気機械器具 | 13 | 7.7 | 53.8 | 38.5 | 0.0 |
| | 輸送用機械器具 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の製造業 | 24 | 16.7 | 37.5 | 37.5 | 8.3 |
| | **非製造業** | **250** | **20.0** | **37.6** | **37.6** | **4.8** |
| | 建設業 | 63 | 7.9 | 30.2 | 58.7 | 3.2 |
| | 情報通信業 | 14 | 7.1 | 21.4 | 64.3 | 7.1 |
| | 卸売業 | 59 | 11.9 | 40.7 | 40.7 | 6.8 |
| | 小売業 | 28 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 0.0 |
| | 運輸業 | 17 | 17.6 | 52.9 | 17.6 | 11.8 |
| | サービス業その他 | 69 | 31.9 | 44.9 | 18.8 | 4.3 |
| 従業員規模別 | 10人以下 | 53 | 11.3 | 28.3 | 56.6 | 3.8 |
| | 11～30人 | 103 | 10.7 | 49.5 | 33.0 | 6.8 |
| | 31～50人 | 50 | 24.0 | 40.0 | 26.0 | 10.0 |
| | 51～100人 | 66 | 18.2 | 43.9 | 34.8 | 3.0 |
| | 101～300人 | 47 | 31.9 | 38.3 | 29.8 | 0.0 |
| | 301人以上 | 41 | 26.8 | 29.3 | 41.5 | 2.4 |

## （２）記述回答

**①経営上の問題点**

| 業種 | 自　由　回　答 |
|---|---|
| 食料品 | 必要価格帯の原料不足 |
| 建設業 | 従業員の高齢化 |
| | 競争激化 |
| 卸売業 | 住宅ローン金利上昇 |
| サービス業その他 | 人材採用 |
| | 金利上昇 |
| | ①看板契約数の減少　②全員が６０才以上の高齢社員等であり新たな業容拡大が難しい |

**②正規社員の賃金改善等について**

| 業種 | 自　由　回　答 |
|---|---|
| 食料品 | 昇給のみ |
| 建設業 | 福利厚生に関する手当 |
| 情報通信業 | 一律のベースアップではないが、等級等の上げかたを緩和し、全体的に賃金は上昇させた。 |
| | 10月に最低賃金が上がるため、対象となる社員のみベースアップした。 |
| 卸売業 | 本社対応 |
| | 人事制度変更による手当導入、改定など |
| 運輸業 | 通勤手当見直し |
| サービス業その他 | 人事制度による |
| | ７月生活支援一時金一律５万円支給 |

**③非正規社員の賃金改善等について**

| 業種 | 自　由　回　答 |
|---|---|
| 食料品 | 賃金アップ |
| 建設業 | 今年度の最低賃金up金額による |
| 情報通信業 | 未定のため |
| | 前年会社合併に伴い、大幅に給与（単価）を上げたため、今年度は見合わせた。 |
| | 個々の契約なのでベースアップではないが、契約更新の際に前年を上回る金額で契約している |
| | 現在検討中 |
| 卸売業 | 現時点では未定 |
| | 本社対応 |
| | 行政動向に合わせ最賃の見直し |
| 小売業 | 時給変更 |
| | 県が定めた最低賃金に合わせて上昇 |
| サービス業その他 | 未定 |
| | パート、アルバイトの時給を個別に見直す |
| | 最低賃金改定等による |
| | 個別に上げる人を設定した |

**④賃金改善等を実施する理由（正規社員）**

| 業種 | 自　由　回　答 |
|---|---|
| 建設業 | 諸般の事情 |
| 卸売業 | 着地利益調整 |
| サービス業その他 | 人材への先行投資 |
| | 最賃上昇のため |

**⑤賃金改善等を実施しない理由（正規社員）**

| 業種 | 自　由　回　答 |
|---|---|
| 情報通信業 | 未定のため |
| 卸売業 | 資金不足 |
| | 資金繰りに困窮 |
| 小売業 | 前年度実施済み |
| | 全員が役員 |
| サービス業その他 | 役員とパート従業員のみのため |
| | 人員を補充し、労働負荷を低減しているため |
| | トップダウンのため |

⑥賃金改定等における課題や必要な対応策

（製造業）

| 業種 | 自　由　回　答 |
|---|---|
| 食料品 | 賃金改定で時間給が上がり年間収入が増えると、配偶者の保険から外れてしまうので勤務時間調整するパートタイム雇用者が多くなり、繁忙期に時間調整されると非常に困る。被扶養者の上限額130万円を引き上げて欲しい。 |
| パルプ・紙・紙加工 | 正社員は最低賃金を上回っているため全く問題がないが、非正規社員は最低賃金を少しだけ上回っている状態なのでこれ以上上がると苦しくなる。 |
| 金属製品 | ベースアップが客先に転嫁できる風習になってほしい。また従業員も在籍しているだけでベースアップされるとは思わないでほしい。能力がUPするからこそのベースアップでありたい。またそのような能力を引き出すような会社作りをしていかなければならないと危機感を感じています。 |
| 一般機械器具 | 大手企業との格差を感じるが、同等のレベルにまでは引き上げるのは難しい。 |
| 電気機械器具 | 最低賃金の増額は喜ばしい事ですが、そのために会社経営が苦しくなり、もしくは会社がなくなる様な事になれば何のための賃金増額かわからない。 |
| その他の製造業 | 他社ですが、有給を取得すると給与が減ってしまう会社があります。有給ではあるようですが、60%の支給のため、休めないと言っているので、法の整備をお願いしたいです。今使っている機械の更新時や、環境に対する設備の導入は、中小企業は資金の調達ができず、中々進まないです。この点に合う助成金等があると会社の存続、古い設備の場合は修繕費が減ることで利益の改善等が考えられます。そういった助成金等があると助かります。 |

（非製造業）

| | |
|---|---|
| 建設業 | 最低賃金が急激に引き上げられると、人件費の増加に耐えられない事業者が、勤務日数の削減や学生アルバイトの採用抑制を行う可能性があります。賃上げだけを求めるのではなく、価格転嫁の促進や社会保険料負担の軽減など、中小企業が雇用を維持できる支援策も必要だと思います。 |
| 卸売業 | ビジネス上、川上の企業が賃金を上げればそれが商品価格にはね返る。医療業界（当社が属する）は、診療報酬制度があるため価格が思うように上げられない。物価上昇→賃上げではなく、賃上げ→物価上昇になることを考慮すべきである。 |
| | 日本を支える中小零細企業は超円安の影響で経営難ということにもかかわらず、大手の賃上げばかりメディアに出すことは控えてほしい。公務員の方々には私たちの状況が理解できないと思いますが・・・ |
| | 最低賃金の引き上げは正社員（固定給）との整合性に関連するため、結果全体の引き上げとなり人件費上昇となる。業績と連動すれば問題ないが。 |
| 小売業 | 賃金アップした企業に静岡市から恩恵があるとありがたい |
| | 最低賃金がどの企業も同じなのはおかしい。従業員の勤務時間を減らすしかない。 |
| サービス業その他 | 物価が上昇している中で賃金改定は致し方ない、他企業も上昇しているのでやむを得ないと考えている。ただレンタカーや駐車場ビジネスは価格転嫁が難しく、ダンピングなど過当競争にさらされている。前向きな設備投資は難しい。 |
| | 現在の最低賃金の引き上げベースでは、収益面において確実に厳しくなっていく。 |
| | アルバイト等、非正規雇用者の有給休暇の付与について法整備はされていても、被雇用者側が希望するか否か、雇用側の付与判断や有給の制度の存在を公開するかしないか等、バラつきがあるのはよくない。当社は積極的に取得させても構わないと考えるが、同業他社（競合先）は有給付与をうやむやにして人件費抑制し、販売価格を維持しようとすることは、市場への正当な価格転嫁を阻害する要因ともなり、労基法は立法したらそれでよいのではなく、監視と罰則まで完結すべき。最低賃金改定も一向に構わないが、人件費上昇を当然に市場売価に反映させる世の中の仕組みが欲しいと、よく思う。 |
| | アルバイトが多いため、時給にして５％以上人件費の上昇はとても大きいと感じる。 |

⑦市の産業振興全般に関する意見

| 業種 | 自　由　回　答 |
|---|---|
| 食料品 | 原料、経費の上昇は止まらず、量販店での販売は、不可能な状況の中、売り上げ増は見込めそうにない。Ｂｔｏ　Ｂの比率を下げＢ　ｔｏ　Ｃを強化してゆくしか利益の確保ができない。その辺りの専門家の派遣、助成金を期待します。 |
| | 原料、資材の値上りから、売価の値上げから売上下降が起きる場合のことから、運営資金におよぼしへくる不安。 |
| パルプ・紙・紙加工 | 市の購入品に最低価格導入をしてもらいたい。 |
| 電気機械器具 | 税制優遇等の対応拡充 |
| 建設業 | 若い人がいない。とり合いがはじまりましたが、人をとれない企業はだめになります。あたりまえに時代が変化しています。食えない時代はすぐです。 |
| | 下請け業者の費用が上昇しつつあるため、他社へ流れてしまいそう。 |
| | 酷暑の時期、工事は厳しい、早い時期に発注願いたい。 |
| 卸売業 | 市よりも国の対策が不可欠なのに法人に丸投げで何もしないことが問題。 |
| | 税制優遇（社会保険料） |
| 小売業 | 少子化の加速 |
| サービス業その他 | 静岡の街中に賑わいが戻るよう、民間の活動に人・財とも積極的に補助をしていただきたい |